

令和 6 年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

宮 監 委 第 4 6 号
令和 7 年 9 月 9 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	佐 々 木	喜 藏
宮城県監査委員	佐 々 木	功 悦
宮城県監査委員	成 田	由 加 里
宮城県監査委員	宮 川	耕 一

令和 6 年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度の宮城県水道用水供給事業会計、宮城県工業用水道事業会計、宮城県地域整備事業会計、宮城県流域下水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	5
第 2	審査の結果	5
第 3	意見	
1	上工下水一体官民連携運営事業	6
2	宮城県水道用水供給事業会計	1 0
3	宮城県工業用水道事業会計	1 3
4	宮城県地域整備事業会計	1 6
5	宮城県流域下水道事業会計	1 8
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	2 2
(2)	予算額に対する決算額	2 3
(3)	経営成績	2 5
(4)	財政状態	2 6
(5)	経営状況の推移	2 7
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	2 8
(2)	予算額に対する決算額	2 9
(3)	経営成績	3 1
(4)	財政状態	3 2
(5)	経営状況の推移	3 3

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	3 4
(2)	予算額に対する決算額	3 5
(3)	経営成績	3 6
(4)	財政状態	3 7
(5)	経営状況の推移	3 8
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	3 9
(2)	予算額に対する決算額	4 1
(3)	経営成績	4 3
(4)	財政状態	4 4
(5)	経営状況の推移	4 5

< 付表（予算額に対する決算額、損益計算書、貸借対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、主要経営分析表） >

1	宮城県水道用水供給事業会計	4 7
2	宮城県工業用水道事業会計	5 4
3	宮城県地域整備事業会計	6 1
4	宮城県流域下水道事業会計	6 7

< 参考	前年度意見に対する執行部の対応状況 >	7 8
------	---------------------	-----

第1 審 査 の 方 法

審査に付された令和6年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿及び証拠書類を調査し、別に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

第2 審 査 の 結 果

令和6年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態の表示並びに事業の運営及び予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「第3 意見」に述べるとおりであり、引き続き経営の改善等に努められたい。

第 3 意 見

1 上工下水一体官民連携運営事業

(1) 事業の概要

上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）は、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業のうち仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川及び吉田川の各流域下水道事業（以下「水道事業」という。）を、公共施設等運営権方式により一体的に運営し、民間の力を最大限活用して大幅なコスト削減を図り、経営基盤を強化するとともに将来の水道料金の上昇を抑制して、持続可能な水道事業経営を目指すもので、事業運営期間を20年間として令和4年4月から運営権者である株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（以下「運営権者」という。）による事業運営が開始されている。

運営権者は、各浄水場または下水処理場において、運転管理・水質管理等の維持管理業務、機械・電気設備の改築業務及び広報活動等の経営業務を実施しており、維持管理業務は、運営権者と同時期に設立された維持管理会社である株式会社みずむすびサービスみやぎに委託している。

(2) 運営の状況

みやぎ型管理運営方式の導入で、県の人件費及び企業債利息等の削減と、運営権者による人件費、動力費及び更新投資の抑制により、従前の体制と比較して、事業運営期間 20 年間で約 337 億円の事業費削減（県分の削減予定額は約 50 億円、運営権者分の削減予定額は約 287 億円）を見込んでいる。

3 年目となる令和 6 年度は、運営権者において事業が計画どおり実施され、物価高騰等の影響を踏まえると、20 年間での削減額は約 356 億円の見込みとしている。

(3) 意見

こうした状況を踏まえ、以下、8 点について対象事業に共通する意見を述べる。

ア 運営権者との強固な信頼関係の構築

本局、地方機関ともに、運営権者と定期的かつ必要に応じた日々の打ち合わせが行われている。特に地方機関では、朝会、夕会などの実施により、常に実務に関する情報共有や報告・連絡・相談を行っており、運営権者との信頼関係が深まっている。

さらに、令和 6 年度には、運営権者とのパートナーシップの更なる深化などによるみやぎ型管理運営方式の効果発現の

最大化を図るため、実務者級のワーキンググループを運営権者とともに設置し、連携強化などが図られている。
今後ともこうした取組の継続及び充実に努められたい。

イ 複層的なモニタリングの確実な実施

運営権者による要求水準の遵守状況は、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリングにより厳正に監視され、その結果はホームページで公表されている。令和6年度も水質は法定基準を超えておらず、また、職員がモニタリングで使用する手引きは事例等を踏まえた改訂が行われており、その質の向上が図られている。

今後とも、経営や施設の維持管理・改築等8項目の要求水準全般において、適宜適切な改正を行いながら、三段階のモニタリングを確実に機能させ、結果を県民に分かりやすく公表するとともに、職員のモニタリング能力の維持向上にも努められたい。

ウ 設備の健全性と機能の維持向上の確保

施設は、予防保全の考え方により、最適な時期に修繕及び改築を行うことで、施設の健全度が確保され、また、ライフサイクルコストの縮減も図られるものであり、運営権者において、計画書のとおり履行されているか、要求水準を満たしているかについて、適正にモニタリングされている。また、運営権者からの計画内容変更に係る協議に対しても、変更の必要性や合理性などを踏まえ適正に判断されている。

今後とも、計画書に基づく修繕及び改築の履行に対する適正なモニタリング並びに計画内容変更協議に対する必要性や合理性等を踏まえ、適正な可否判断に努められたい。

エ 有用性の高い情報プラットフォームの効果的な活用

運営権者が構築している「水みやぎDXプラットフォーム(MDP)」は、6つの機能により経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、既に危機管理機能やアセットマネジメント機能等は運用されている。令和6年度は、計画に基づき運営権者本社に中央監視画面を表示するなどの運用が開始され、災害等への対応スピードが高まることが期待される。引き続き、MDPの機能拡充が計画どおりに進められるようモニタリングされるとともに、貴重なデータベースとなり得るため、事業運営期間に関わらず活用することも視野に検討されたい。

オ 料金等及び運営権者収受額の適正な設定

水道用水供給事業では、みやぎ型管理運営方式の導入効果が発揮され、令和6年度から5年間は従来よりも低い料金単価となった。一方、流域下水道事業の維持管理負担金は、物価の動向を踏まえ、令和6年度1年間の臨時増額改定とされた

ところである。また、運営権者収受額は、令和6年4月に定期改定（対象期間は水道用水供給事業5年間、流域下水道事業1年間）が行われた。

流域下水道事業においては、令和4年7月以降、物価及び動力費の影響による運営権者収受額の臨時改定が続き、令和5年度は、県が市町村から受け取る維持管理負担金を超過する分について、補償金として運営権者へ内部留保資金から支払うこととなった。このため、令和7年度以降の維持管理負担金は、内部留保資金の確保に十分留意の上、資産維持費を適切に計上した経営シミュレーションに基づいた単価としている。

今後とも、下水道維持管理負担金の単価については、みやぎ型管理運営方式の効果や物価動向等を踏まえ必要な対応を適切に行うよう努められたい。

カ 危機管理体制の強化

地方機関と連携の上、必要資機材の備蓄状況をリストアップし、使用した資機材は、その都度補充されている。引き続き資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努められたい。また、過去の事故対応事例や定期的な訓練結果を踏まえて適時危機対応マニュアルを更新するほか、訓練内容を充実するなど、運営権者を含め機動的な対応が可能となるよう組織全体で体制の強化を図られたい。

キ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

公営企業会計やみやぎ型管理運営方式に関する研修を引き続き実施するとともに、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、職員が専門的かつ高度な知識、技術力等の維持・向上に取り組めるよう支援し、学習意欲の向上に努められたい。また、運営権者との合同研修会等の取組は、相互の業務内容への理解や知識の向上が図られるものであり、ベテラン職員による知識や技術の継承を目的とした研修は、水道管等の維持管理の質の維持・向上に不可欠であることから、一層推進されたい。

さらに、外部機関主催の研修は、民間等の先進的なノウハウを吸収でき、モニタリング技術の向上にも資するため、積極的な受講を勧奨されたい。

加えて、安定経営の継続には、独立採算の原則を意識した企業経営や適正な財務マネジメント、施設の維持管理等の技術継承が求められるが、企業局職員は知事部局からの入向職員であることから、長期的かつ人財育成の視点に立った人事管理にも努められたい。

ク 県民等への説明責任

みやぎ型管理運営方式により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的どおり料金の抑制効果

が発揮されるかは、県民の大きな関心事である。

ホームページについては、実施契約書等の更新履歴や、みやぎ型管理運営方式の導入効果である事業費の削減状況等が公表されるなど、充実が図られているところであるが、情報量が多くなっていることから、今後とも、必要とする情報へのアクセスがより容易となるよう工夫をされたい。あわせて、様々な機会をとらえて、情報を積極的に発信し、県民の理解向上に引き続き努められたい。

2 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地域を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業（供給） 開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市、栗原市、富谷市、加美町、 涌谷町、美里町、大和町、大郷町、 松島町、大衡村（10市町村）	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市、塩竈市、白石市、名取市、 角田市、多賀城市、岩沼市、富谷市、 蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、 亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、 利府町（17市町）	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は18万583m³増加、仙南・仙塩広域水道事業は120万7,403m³増加し、事業全体で138万7,986m³増の9,168万6,138m³となった。給水収益は、前年度に比べ2億3,046万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）減少し、78億7,892万円となっている。

当年度純損失は3億6,728万円で、前年度に比べ6億1,479万円の減益となった。当年度純損益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では3億779万円の純損失、仙南・仙塩広域水道事業では5,949万円の純損失となっている。

なお、当年度純損失3億6,728万円に、その他未処分利益剰余金変動額4億406万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,678万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民生活に必要不可欠なライフラインである水道の根幹を担っており、安全な水道水の安定的かつ持続

的な供給が求められている。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、4点について意見を述べる。

ア 良好な水質の確保

運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を引き続き厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。また、近年の高温等の気象環境の変化に伴うカビ臭や濁度上昇等の原水水質の悪化に対して、運営権者とともに効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。

イ 水道施設の強靱化

「水道事業経営管理戦略プラン」に基づく、管路の耐震化や伸縮可とう管の補強工事等は着実に進められているが、送水管路の大半は法定耐用年数40年を超過している状況にあり、更新時期及び費用の集中が想定されることから、令和6年度から実施しているAⅠを活用した劣化予測に基づき優先度や予算の平準化等を考慮した管路更新計画を早期に策定されたい。

加えて、「水管橋定期点検計画」に基づく劣化状況調査においては、近接目視に加えて、ドローンの活用による効果的な手法が採られており、目標とする令和8年度完了を目指して着実に点検を進め、計画的な修繕、改築を図られたい。

ウ 健全経営への戦略的な取組

みやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示した「宮城県企業局経営戦略2025」を令和7年3月に策定し、過去5年間分の経営比較分析表や類似団体の平均値と比較した経営状況等をホームページで公表しているが、引き続き経営状況等の公表を適時行い、経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。

また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電の事業化の取組は、持続可能なサービス提供に資するものであり、引き続きコスト削減、DX推進とともに未利用資産の活用等にも戦略的に取り組まれたい。

なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。

エ 資産の適正な管理保全

資産の現物照合は地方機関ごとに取り組まれているが、数が膨大でなかなか進まない状況から、令和7年3月26日に固定資産の現物照合や建設仮勘定の本勘定への振替等に関する「固定資産の手引き」を作成されているが、現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努められたい。あわせて、水道管路等台帳システムの有効活用についても、引き続き取り組まれたい。

なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。

3 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、塩竈市、多賀城市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、名取市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市、大和町、大衡村、加美町（4市町村）	昭和55年度

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙台圏工業用水道事業で上回ったものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で下回ったため、事業全体では13万4,047 m^3 減の3,212万1,658 m^3 となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万8,005 m^3 で供給能力25万8,500 m^3 の34%と、前年度とほぼ同じ水準であった。給水収益は、前年度に比べ959万円減の9億8,567万円となっている。

当年度純損失は6,708万円で、前年度に比べ2億473万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では6,213万円の純損失、仙台圏工業用水道事業では4,798万円の純利益、仙台北部工業用水道事業では5,294万円の純損失となっている。

なお、当年度純損失6,708万円に、その他未処分利益剰余金変動額1億2,466万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、5,757万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与しており、本県の産業振興に必要なインフラである。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、6点について意見を述べる。

ア 良好な水質の確保

運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の管理に万全を期されたい。

なお、原水水質の悪化に対して、良好な水質の確保を図る必要があることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

イ 水道施設の強靱化

水道施設の強靱化を図るため、伸縮可とう管の補強工事は着実に進められているが、送水管路の大半は法定耐用年数 40 年を超過している状況にあり、A I を活用した劣化予測に基づき管路更新計画を早期に策定すべきこと、「水管橋定期点検計画」に基づく点検を着実に進め計画的に修繕等を図ることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

また、各工業用水道事業においては、水需要が低水準で推移している状況にあることから引き続き費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策や今後見込まれる新たな企業立地による水需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善に向けた取組を進められたい。

ウ ユーザー確保の積極的な取組

企業立地セミナーで本県に関心のある企業に工業用水道事業のパンフレットの配付を行ったほか、ホームページで既存の受水ユーザーを紹介するなど、ユーザー獲得に向けた取組により、工業用水道 3 事業の供給事業所数及び契約水量は前年度比で若干の増加となった。現在の給水能力に対する契約水量の割合は 4 割未満にとどまっていることから、引き続き、新規ユーザーの獲得に向けて、企業誘致担当部局及び市町村と密に連携を図られたい。

エ 健全経営への戦略的な取組

経営状況等を適時公表し経営の現状及び課題に対するユーザーの理解向上に努めるべきこと、持続可能なサービス提供に資するコスト削減、D X 推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

オ 資産の適正な管理保全

現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努めるべきこと、水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

カ 緊急時の連絡体制・手段の確保

災害や事故等により原水濁度の上昇や給水停止等が発生した場合、ユーザーへの影響を最小限とするためには、迅速かつ適切な情報提供や復旧作業への協力依頼等が必要となるので、引き続きユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。

4 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

営業収益については、令和5年度のアクセル工事等が繰越になったことによる受託工事収益の増加等により、前年度に比べ1億561万円増の6億1,178万円となった。

営業費用については、国有資産等所在市町村交付金の増による運用資産管理費の増加等により、前年度に比べ1億3,576万円増の3億8,551万円となった。

この結果、当年度純利益については、前年度に比べ2,635万円減の2億3,245万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。「第5期みやぎ観光戦略プラン」実施計画では、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県内観光の回復への取組の一つとして、仙台港周辺地域における賑わい創出が位置付けられ、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力的向上や資産の有効活用が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、5点について意見を述べる。

ア 仙台港周辺地域の賑わい創出

仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和6年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港ウォーク」のほか、ＪＲ中野栄駅への「みなとオアシス仙台港」ＰＲ看板の情報更新及び多言語化を実施した。

今後とも、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域の様々な資源を活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、一層の賑わい創出に努められたい。

イ アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用

地域整備事業は、土地貸付事業により平成29年度から利益剰余金が発生しているが、アクセル単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。アクセルについては、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年のオフィス入居率は約80%を維持しており、努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き入居率の向上に努められたい。

さらに、同施設は仙台市の津波避難施設に指定されているが、完成から20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、今後も中長期計画に基づく設備の更新、修繕を着実に進め、1階及び2階を管理している経済商工観光部と連携して、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。

ウ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

経営管理の質の向上のため、引き続き公営企業会計適用の意義について、職員への一層の理解と意識向上を図るとともに、安定的な事業継続のために、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、組織として、職員が業務の遂行に必要な知識の習熟や資質及び能力の向上に取り組めるよう支援し、学習意欲の向上に努められたい。

エ 健全経営への戦略的な取組

経営状況等を適時公表し経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、持続可能なサービス提供に資するコスト削減、D X推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

オ 資産の適正な管理保全

現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努めるべきことは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

5 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、市町村が管理する公共下水道から排除された下水を処理する事業である。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m ³	仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m ³	仙台市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、丸森町、亘理町（11市町）	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m ³	大崎市、美里町（2市町）	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m ³	富谷市、大和町、大郷町、大衡村（4市町村）	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m ³	石巻市、東松島市（2市）	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m ³	石巻市、女川町（2市町）	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m ³	登米市、栗原市（2市）	平成12年度

(2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、前年度に比べ、鳴瀬川流域下水道事業、北上川下流流域下水道事業及び北上川下流東部流域下水道事業で下回ったものの、他4事業で上回ったため、事業全体では41万3,113m³増の9,981万8,263m³となり、7事業合計の1日平均処理量は、27万2,728m³で、処理能力47万1,375m³の57.9%であった。

当年度純利益は7億7,936万円で、前年度に比べ701万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩流域下水道事業では1億6,062万円、阿武隈川下流流域下水道事業では1億1,558万円、鳴瀬川流域下水道事業では4,682万円、吉田川流域下水道事業では1億1,723万円、北上川下流流域下水道事業では1億2,157万円、北上川下流東部流域下水道事業では7,575万円及び迫川流域下

水道事業では1億4,176万円の純利益となった。

なお、当年度純利益7億7,936万円に、その他未処分利益剰余金変動額6億8,181万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、14億6,117万円となっている。

(3) 意見

流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道から排除された汚水を効果的に処理し、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たすものであり、安定的かつ持続的なサービスの提供が求められている。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、6点について意見を述べる。

ア 指定管理者制度導入事業の経営安定化

指定管理者制度を導入している北上川下流流域下水道事業外2事業については、一層の経営改善や効率化に努めることはもとより、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更、更には処理費の縮減につながる汚泥肥料化の試験及び検討を着実に進めるなど、経営の安定化に向けた取組に努められたい。また、各浄化センターにおいて建設中の太陽光発電施設については、自家消費による電力料金の低減に資するものであることから、令和7年度の供用開始に向けて着実に整備を進められたい。

イ 放流水質の維持管理

下水処理場からの放流水については、今後とも運営権者及び指定管理者による水質管理業務の厳正なモニタリングにより、法定基準よりも厳しい水質管理目標を遵守するとともに、水質事故の未然防止に関する知見・情報を関係者間で共有し、水質の維持管理に万全を期されたい。

ウ 下水道施設の強靱化

流域下水道事業においては、「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路の改築工事等は着実に進められているが、供用開始後24年から46年が経過し、施設及び管路の老朽化が進んでいる状況にあり、更新時期及び費用の集中が想定されることから、引き続き計画的かつ効率的な改築、長寿命化対策及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。

さらに、大雨により下水道施設が浸水し機能停止に陥らないよう、施設の耐水化に努められたい。

エ 効果的な不明水対策の実施

不明水は溢水や処理機能低下による環境への悪影響を及ぼすほか、処理水量が増えることにより施設の維持管理費の増加の原因となることから、引き続き、流域関連市町村と連携し、止水工や管更生など侵入水削減に効果的な不明水対策に取り組まれない。

オ 健全経営への戦略的な取組

経営状況を適時公表し県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、D X推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

なお、流域下水道事業会計の内部留保は、設備投資のほか運営権者収受額の臨時改定に伴う補償金の財源等にも充てられており、その十分な確保が必要となることから、下水道維持管理負担金の単価について、みやぎ型管理運営方式の効果や物価動向等を踏まえ必要な対応を適切に行うべきことは、上工下水一体官民連携運営事業の項で述べた意見と同様である。

カ 資産の適正な管理保全

現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努めるべきこと、また水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万2,611m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均18万8,584m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに増加した。

(単位：m³、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大 崎	21,657,320	21,651,800	21,608,720	21,624,000	21,707,800	
	仙南・仙塩	64,848,080	64,651,200	64,562,640	64,507,200	65,074,320	
	計	86,505,400	86,303,000	86,171,360	86,131,200	86,782,120	
給水業務 実績量 (B)	大 崎	22,900,328	22,759,032	22,666,468	22,672,255	22,852,838	62,611
	仙南・仙塩	67,545,172	66,933,853	67,137,130	67,625,897	68,833,300	188,584
	計	90,445,500	89,692,885	89,803,598	90,298,152	91,686,138	251,195
予定に対する 実績の増減(△) (B)－(A)	大 崎	1,243,008	1,107,232	1,057,748	1,048,255	1,145,038	
	仙南・仙塩	2,697,092	2,282,653	2,574,490	3,118,697	3,758,980	
	計	3,940,100	3,389,885	3,632,238	4,166,952	4,904,018	
	増減(△)率	4.6	3.9	4.2	4.8	5.7	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は102億4,009万円であり、予算額101億2,330万円を1億1,679万円上回った。主な要因は、給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額112億9,154万円に対し、決算額は104億9,691万円であり、翌年度繰越額1億6,636万円を除いた6億2,827万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、田尻幹線等送水管路整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、固定資産除却費用並びに消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	10,123,302,000	10,240,094,583	0	0	116,792,583	10,286,875,564
事 業 費 用	11,291,549,300	10,496,915,106	166,360,400	0	628,273,794	9,976,644,599

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は2億3,295万円であり、予算額2億2,255万円に対し、1,039万円上回った。主な要因は、前年度からの繰越工事が完成したことに伴い、他会計補助金の受入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額61億595万円に対し、決算額は36億9,046万円であり、翌年度繰越額21億2,721万円を除いた2億8,826万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、松島町高区系送水管路整備事業及び仙台市太白区坪沼地内等伸縮可撓管漏水対策事業に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	222,556,000	232,955,017	0	0	10,399,017	70,367,550
資 本 的 支 出	6,105,952,049	3,690,467,788	917,690,004	1,209,527,280	288,266,977	3,609,688,865

ウ 企業債

令和6年度において、企業債の借入に係る限度額の設定は無かった。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,600万円に対し、実購入額は1,113万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費については、負担金及び委託料の占める割合が多くなっており、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、11億5,170万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2,076万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、粉末活性炭談合訴訟事件に係る和解金及び固定資産の除却に伴う補助金の長期前受金戻入である。

特別損失の主なものは、減価償却費の過年度損益修正損及び有形固定資産の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、3億6,728万円の損失となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	8,003,671	100.0
(1) 給水収益	7,878,927	98.4
(2) 受託工事収益	47,790	0.6
(3) 繰延運営権対価収益	22,500	0.3
(4) 運営権者更新投資収益	54,452	0.7
2 営業費用	9,155,375	114.4
(1) 原水及び浄水費	510,014	6.4
(2) 配水及び給水費	320,323	4.0
(3) 受託工事費	46,341	0.6
(4) 総係費	804,522	10.1
(5) 減価償却費	7,244,730	90.5
(6) 資産減耗費	229,443	2.9
営業利益（損失△）	△ 1,151,704	△ 14.4
3 営業外収益	1,410,264	17.6
4 営業外費用	237,799	3.0
経常利益	20,760	0.3
5 特別利益	30,930	0.4
6 特別損失	418,980	5.2
当年度純利益（損失△）	△367,289	△ 4.6
その他未処分利益剰余金変動額	404,069	
当年度未処分利益剰余金	36,780	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、ポンプ設備等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の62.9%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費並びに未払消費税及び地方消費税である。

現金預金が260億5,471万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

運営権者更新投資は、償却資産の取得や改良に要した額のうち運営権者が負担するものの額である。

(6) 同収益化累計額は、運営権者更新投資を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,459億8,600万円である。利益剰余金は3,678万円で、全て当年度未処分利益剰余金である。

貸借対照表 (単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	169,472,690	86.1
(1) 有形固定資産	123,891,774	62.9
(2) 無形固定資産	45,580,735	23.1
(3) 投資その他の資産	180	0.0
2 流動資産	27,465,927	13.9
(1) 現金預金	26,054,718	13.2
(2) 未収金	1,145,321	0.6
(3) 貯蔵品	238,068	0.1
(4) 前払金	27,819	0.0
資産合計	196,938,617	100.0
3 固定負債	13,949,011	7.1
(1) 企業債	13,949,011	7.1
4 流動負債	3,475,045	1.8
(1) 企業債	2,132,456	1.1
(2) 未払金	693,679	0.4
(3) 前受金	17,254	0.0
(4) 引当金	40,169	0.0
(5) 預り金	591,486	0.3
5 繰延収益	32,260,739	16.4
(1) 長期前受金	50,248,780	25.5
(2) 同収益化累計額	△21,579,947	△ 11.0
(3) 繰延運営権対価	450,000	0.2
(4) 同収益化累計額	△67,500	△ 0.0
(5) 運営権者更新投資	3,267,657	1.7
(6) 同収益化累計額	△58,251	△ 0.0
負債合計	49,684,796	25.2
6 資本金	145,986,004	74.1
7 剰余金	1,267,816	0.6
(1) 資本剰余金	1,231,036	0.6
(2) 利益剰余金	36,780	0.0
資本合計	147,253,821	74.8
負債資本合計	196,938,617	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和6年度は、前年度から営業収益が減少し、営業費用が増加したことから、営業利益及び経常利益はともに前年度を下回り、特別損益もマイナスとなったことから当年度純利益は前年度を下回り、マイナスとなった。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	11,105,948	11,026,326	8,230,058	8,137,574	8,003,671
営業費用	9,924,983	9,952,044	8,723,608	8,850,760	9,155,375
営業利益(損失△)	1,180,965	1,074,281	△ 493,550	△ 713,185	△ 1,151,704
経常利益	1,907,860	1,954,831	372,248	231,118	20,760
当年度純利益(損失△)	1,662,791	1,756,347	223,417	247,501	△ 367,289

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大崎広域水道事業	417,538	509,684	△ 353,116	△ 353,835	△ 307,792
仙南・仙塩広域水道事業	1,245,252	1,246,662	576,534	601,337	△ 59,497

イ 利益剰余金

令和6年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利益剰余金	6,151,520	3,962,580	1,979,764	2,227,266	36,780

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力 1 日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象42事業所に対して 1 日平均 2 万7,667 m^3 を供給した。

仙台圏工業用水道事業は、給水能力 1 日最大10万 m^3 で、16事業所に対して 1 日平均 4 万367 m^3 を供給した。

仙台北部工業用水道事業は、給水能力 1 日最大 5 万8,500 m^3 で、16事業所に対して 1 日平均 1 万9,970 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙台圏工業用水道事業で増加したものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位： m^3 、%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 1 日平均給水量
給 水 業 務 予 定 量 (A)	仙 塩	10,189,334	10,233,166	10,189,270	10,212,104	10,068,028	
	仙 台 圏	15,052,567	15,013,865	15,195,335	14,728,814	14,727,079	
	仙 台 北 部	7,448,741	7,455,775	7,326,958	7,303,354	7,287,381	
	計	32,690,642	32,702,806	32,711,563	32,244,272	32,082,488	
給 水 業 務 実 績 量 (B)	仙 塩	10,200,230	10,239,352	10,201,614	10,219,537	10,098,391	27,667
	仙 台 圏	15,063,299	15,033,053	15,203,082	14,730,213	14,734,116	40,367
	仙 台 北 部	7,449,297	7,456,436	7,368,224	7,305,955	7,289,151	19,970
	計	32,712,826	32,728,841	32,772,920	32,255,705	32,121,658	88,005
予 定 に 対 す る 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	仙 塩	10,896	6,186	12,344	7,433	30,363	
	仙 台 圏	10,732	19,188	7,747	1,399	7,037	
	仙 台 北 部	556	661	41,266	2,601	1,770	
	計	22,184	26,035	61,357	11,433	39,170	
	増減(△)率	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は14億2,519万円であり、予算額13億9,883万円を2,636万円上回った。主な要因は、受託工事収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額16億7,595万円に対し、決算額は14億5,801万円であり、翌年度繰越額2,382万円を除いた1億9,411万円が不用額となっている。繰越額は水道管路更新計画策定事業に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	1,398,834,000	1,425,196,028	0	0	26,362,028	1,427,045,568
事 業 費 用	1,675,956,100	1,458,013,515	23,827,400	0	194,115,185	1,266,417,174

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は1億9,200万円であり、予算額1億9,200万円と同額であった。

資本的支出については、予算額12億4,876万円に対し、決算額は7億3,243万円であり、翌年度繰越額4億3,209万円を除いた8,423万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、伸縮可撓管漏水対策事業に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

（単位：円）

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額（C）			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	192,000,000	192,000,000	0	0	0	70,974,875
資 本 的 支 出	1,248,764,355	732,437,938	432,090,000	0	84,236,417	669,851,946

ウ 企業債

借入限度額 1 億9,200万円に対し、借入額は 1 億9,200万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額700万円に対し、購入実績はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、受水企業への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、負担金、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、3億5,601万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、6,416万円の損失となった。

ウ 特別損益

特別利益は、過年度損益修正益である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、6,708万円の損失となった。

損益計算書 (単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,019,722	100.0
(1) 給水収益	985,670	96.7
(2) 受託工事収益	27,467	2.7
(3) 繰延運営権対価収益	4,500	0.4
(4) 運営権者更新投資収益	382	0.0
(5) その他営業収益	1,702	0.2
2 営業費用	1,375,741	134.9
(1) 原水及び浄水費	227,861	22.3
(2) 配水及び給水費	212,179	20.8
(3) 受託工事費	24,972	2.4
(4) 総係費	108,949	10.7
(5) 減価償却費	798,952	78.3
(6) 資産減耗費	2,827	0.3
営業利益 (損失△)	△ 356,019	△ 34.9
3 営業外収益	301,708	29.6
4 営業外費用	9,859	1.0
経常利益 (損失△)	△ 64,169	△ 6.3
5 特別利益	866	0.1
6 特別損失	3,786	0.4
当年度純利益 (損失△)	△ 67,089	△ 6.6
その他未処分利益剰余金変動額	124,662	
当年度未処分利益剰余金	57,572	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気設備、ポンプ設備等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の71.7%を占めている。

無形固定資産の主なものは、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、受託工事収益並びに未収消費税及び地方消費税還付金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料及び修繕費である。

現金預金が46億1,059万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

運営権者更新投資は、償却資産の取得や改良に要した額のうち運営権者が負担するものの額である。

(6) 同収益化累計額は、運営権者更新投資を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は74億7,635万円であり、減債積立金1億5,136万円、利益積立金1億1,339万円、建設改良積立金11億2,885万円及び当年度末処分利益剰余金5,757万円を合わせた利益剰余金は14億5,119万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	16,977,308	78.4
(1) 有形固定資産	15,513,078	71.7
(2) 無形固定資産	1,464,191	6.8
(3) 投資その他の資産	38	0.0
2 流動資産	4,670,991	21.6
(1) 現金預金	4,610,592	21.3
(2) 未収金	39,303	0.2
(3) 貯蔵品	21,095	0.1
資産合計	21,648,300	100.0
3 固定負債	4,775,480	22.1
(1) 企業債	1,525,170	7.0
(2) 他会計借入金	3,250,310	15.0
4 流動負債	463,028	2.1
(1) 企業債	139,148	0.6
(2) 他会計借入金	216,687	1.0
(3) 未払金	60,973	0.3
(4) 引当金	6,914	0.0
(5) 預り金	39,304	0.2
5 繰延収益	6,704,419	31.0
(1) 長期前受金	17,025,023	78.6
(2) 同収益化累計額	△10,512,235	△48.6
(3) 繰延運営権対価	90,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△13,500	△0.1
(5) 運営権者更新投資	115,513	0.5
(6) 同収益化累計額	△382	△0.0
負債合計	11,942,928	55.2
6 資本金	7,476,352	34.5
7 剰余金	2,229,018	10.3
(1) 資本剰余金	777,824	3.6
(2) 利益剰余金	1,451,193	6.7
資本合計	9,705,371	44.8
負債資本合計	21,648,300	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和6年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用が共に増加したが、営業費用の増加が大きかったため、営業損失は増加した。また、営業外収益が減少し、特別損失も計上したため、経常利益、当年度純利益はともに前年度を下回り、マイナスとなった。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	1,568,498	1,468,601	1,062,599	1,006,676	1,019,722
営業費用	1,480,950	1,410,532	1,130,729	1,171,920	1,375,741
営業利益(損失△)	87,547	58,069	△ 68,129	△ 165,244	△ 356,019
経常利益(損失△)	352,091	331,436	205,941	137,122	△ 64,169
当年度純利益(損失△)	300,722	301,752	156,951	137,649	△ 67,089

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
仙塩工業用水道事業	68,262	81,696	△ 16,414	1,835	△ 62,133
仙台圏工業用水道事業	140,173	146,981	120,019	66,376	47,989
仙台北部工業用水道事業	92,286	73,074	53,347	69,437	△ 52,945

イ 利益剰余金

令和6年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利益剰余金	1,304,186	1,527,647	1,601,535	1,647,696	1,451,193

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

- ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営
 企業局が所管する3階～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消に取り組んだ。
 令和6年度末の入居状況は、貸付可能な29区画のうち23区画の入居となっており、入居率は79.3%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率(%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	6	3	52,879,855	83	641,760	148	4,668,004
4 F	11	9					
5 F	12	11					
合計	29	23					

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸 付 用 途 別	貸 付 先	貸付面積 (㎡)	令和5年度貸付料 (円)	令和6年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産株式会社	92,134.15	268,785,630	267,251,298
商業施設	株式会社カインズ	30,034.87	83,131,377	82,631,175
流通業務施設等	流通事業者等7者	14,699.28	38,722,126	38,722,126
計		136,868.30	390,639,133	388,604,599

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は6億4,498万円であり、予算額5億9,056万円を5,442万円上回った。

事業費用については、予算額5億2,498万円に対し、決算額は4億620万円であり、翌年度繰越額6,196万円を除いた5,681万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、アクセルの施設整備事業に係る受託工事費である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	590,560,000	644,988,664	0	0	54,428,664	518,831,205
事 業 費 用	524,986,000	406,202,157	61,967,400	0	56,816,443	260,028,838

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、予算額及び決算額は0円である。

資本的支出については、予算額18億2,095万円に対し、決算額は3億6,969万円であり、翌年度繰越額3,028万円を除いた14億2,097万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、アクセルの施設整備事業に係る工事請負費であり、不用額の主なものは、貸付金であり、他会計への貸付けを行わなかったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	0	0	0	0	0	362,057
資本的支出	1,820,956,000	369,691,621	30,289,600	0	1,420,974,779	300,000,000

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、保有する土地の貸付料及び施設整備に係る受託工事負担金である。

営業費用の主なものは、アクセルの施設整備に係る受託工事費、国有資産等所在市町村交付金及びアクセルの管理運営委託費である。

営業損益は、2億2,626万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息及び有価証券利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億3,245万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、過年度損益修正益である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億3,245万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	611,782	100.0
(1)運用資産収益	454,778	74.3
(2)受託工事収益	113,816	18.6
(3)その他営業収益	43,187	7.1
2 営業費用	385,519	63.0
(1)運用資産管理費	162,729	26.6
(2)受託工事費	113,816	18.6
(3)総係費	61,788	10.1
(4)減価償却費	43,851	7.2
(5)資産減耗費	3,334	0.5
営業利益	226,262	37.0
3 営業外収益	6,292	1.0
4 営業外費用	103	0.0
経常利益	232,450	38.0
5 特別利益	0	0.0
6 特別損失	0	0.0
当年度純利益	232,450	38.0
前年度繰越利益剰余金	—	
当年度末処分利益剰余金	232,450	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の58.1%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、消費税及び地方消費税還付金である。有価証券は、令和7年度に満期となる債券である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、預り金である。預り金の主なものは、センター地区等の土地貸付に係る契約保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円、利益剰余金は全て当年度未処分利益剰余金であり、2億3,245万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	10,724,155	61.6
(1) 有形固定資産	10,124,155	58.1
(2) 投資その他の資産	600,000	3.4
2 流動資産	6,694,828	38.4
(1) 現金預金	5,683,732	32.6
(2) 未収金	11,095	0.1
(3) 有価証券	1,000,000	5.7
資産合計	17,418,983	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	413,641	2.4
(1) 未払金	1,251	0.0
(2) 前受金	28,551	0.2
(3) 引当金	4,769	0.0
(4) 預り金	379,068	2.2
5 繰延収益	3,560	0.0
(1) 長期前受金	4,374	0.0
(2) 同収益化累計額	△813	△ 0.0
負債合計	417,202	2.4
6 資本金	16,769,330	96.3
7 剰余金	232,450	1.3
(1) 利益剰余金	232,450	1.3
資本合計	17,001,781	97.6
負債資本合計	17,418,983	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和6年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用が共に増加したが、営業費用の増加がより大きかったことから、営業利益及び経常利益が減少し、当年度純利益も減少した。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	517,580	569,222	527,138	506,164	611,782
営業費用	275,679	287,711	271,056	249,753	385,519
営業利益	241,901	281,510	256,082	256,411	226,262
経常利益	241,972	281,520	256,104	257,877	232,450
当年度純利益	279,130	276,161	256,104	258,802	232,450

イ 利益剰余金

令和6年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利益剰余金	279,130	276,161	256,104	258,802	232,450

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力 1 日最大22万2,000m³で、当年度は関連 5 市町に係る 1 日平均10万7,059m³の下水を処理した。

阿武隈川下流流域下水道事業は、処理能力 1 日最大12万5,000m³で、当年度は関連11市町に係る 1 日平均 8 万8,239m³の下水を処理した。

鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力 1 日最大8,800m³で、当年度は関連 2 市町に係る 1 日平均6,488m³の下水を処理した。

吉田川流域下水道事業は、処理能力 1 日最大 4 万1,825m³で、当年度は関連 4 市町村に係る 1 日平均 3 万491m³の下水を処理した。

北上川下流流域下水道事業は、処理能力 1 日最大 3 万8,800m³で、当年度は関連 2 市に係る 1 日平均 2 万1,950m³の下水を処理した。

北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力 1 日最大 2 万5,300m³で、当年度は関連 2 市町に係る 1 日平均 1 万1,585m³の下水を処理した。

迫川流域下水道事業は、処理能力 1 日最大9,650m³で、当年度は関連 2 市に係る 1 日平均6,916m³の下水を処理した。

当年度の処理量は、仙塩流域下水道事業及び阿武隈川下流流域下水道事業の処理量の増加の影響が大きかったことから、前年度に比べ増加した。

(単位：m³)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 1 日平均処理量
処 理 業 務 予 定 (A)	仙 塩	40,851,879	40,335,103	40,894,283	39,179,850	39,689,746	
	阿 武 隈 川 下 流	32,717,309	32,951,426	32,937,114	32,483,932	32,619,103	
	鳴 瀬 川	2,449,683	2,520,101	2,552,890	2,410,433	2,404,275	
	吉 田 川	11,249,495	11,360,090	11,611,224	11,124,736	11,205,452	
	北 上 川 下 流	7,928,325	8,084,755	8,150,682	8,135,012	7,665,105	
	北上川下流東部	4,249,899	4,469,659	4,491,164	4,293,608	4,299,918	
	迫 川	2,519,068	2,537,584	2,603,750	2,450,551	2,555,370	
	計	101,965,658	102,258,718	103,241,107	100,078,122	100,438,969	
処 理 業 務 実 績 (B)	仙 塩	40,851,879	40,335,103	40,471,713	38,965,922	39,183,721	107,059
	阿 武 隈 川 下 流	32,717,309	32,951,426	32,510,923	32,085,361	32,295,360	88,239
	鳴 瀬 川	2,449,683	2,520,101	2,526,382	2,410,892	2,374,554	6,488
	吉 田 川	11,249,495	11,360,090	11,514,926	11,084,948	11,159,724	30,491
	北 上 川 下 流	7,928,325	8,084,755	8,136,459	8,134,079	8,033,632	21,950
	北上川下流東部	4,249,899	4,469,659	4,453,862	4,277,941	4,239,941	11,585
	迫 川	2,519,068	2,537,584	2,568,054	2,446,007	2,531,331	6,916
	計	101,965,658	102,258,718	102,182,319	99,405,150	99,818,263	272,728
予 定 に 対 す る 実 績 の 増 減 (B) - (A)	仙 塩	0	0	△422,570	△213,928	△506,025	
	阿 武 隈 川 下 流	0	0	△426,191	△398,571	△323,743	
	鳴 瀬 川	0	0	△26,508	459	△29,721	
	吉 田 川	0	0	△96,298	△39,788	△45,728	
	北 上 川 下 流	0	0	△14,223	△933	368,527	
	北上川下流東部	0	0	△37,302	△15,667	△59,977	
	迫 川	0	0	△35,696	△4,544	△24,039	
	計	0	0	△1,058,788	△672,972	△620,706	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は105億5,967万円であり、予算額104億3,881万円を1億2,086万円上回った。主な要因は、長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額104億4,560万円に対し、決算額は96億9,363万円であり、翌年度繰越額6,923万円を除いた6億8,273万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、河北桃生幹線等管路整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益 (B－A) 費用 (A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	10,438,813,000	10,559,674,180	0	0	120,861,180	10,677,949,356
事 業 費 用	10,445,604,556	9,693,631,449	69,234,000	0	682,739,107	9,838,340,384

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は53億5,282万円であり、予算額88億9,578万円を35億4,295万円下回った。主な要因は、事業の繰越に伴い、国庫補助金の受入額が予算額を下回ったこと、また、他会計からの長期借入れを行わなかったことによるものである。

資本的支出については、予算額122億1,226万円に対し、決算額は65億3,341万円、翌年度繰越額56億7,806万円を除いた78万円が不用額となっており、繰越額の主なものは、仙塩浄化センター等設備整備事業に係るものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B－A) 支出 (A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	8,895,780,000	5,352,827,555	0	0	△3,542,952,445	4,470,463,846
資 本 的 支 出	12,212,269,200	6,533,419,956	5,678,061,600	0	787,644	5,640,909,234

ウ 企業債

借入限度額15億9,570万円に対し、借入額は13億9,220万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村からの管理運営負担金である。
営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。
営業損益は、68億9,927万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。
営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。
営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、8億828万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、固定資産の即時償却に伴う補助金の長期前受金戻入である。
特別損失の主なものは、固定資産の即時償却に伴う費用である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、7億7,936万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	2,292,451	100.0
(1) 管理運営負担金	2,269,451	99.0
(2) 繰延運営権対価収益	23,000	1.0
2 営業費用	9,191,723	401.0
(1) 管渠費	118,463	5.2
(2) ポンプ場費	153,813	6.7
(3) 処理場費	1,224,275	53.4
(4) 総係費	251,350	11.0
(5) 減価償却費	7,070,076	308.4
(6) 資産減耗費	373,743	16.3
営業利益（損失△）	△6,899,272	△301.0
3 営業外収益	7,877,077	343.6
4 営業外費用	169,520	7.4
経常利益	808,284	35.3
5 特別利益	116,998	5.1
6 特別損失	145,918	6.4
当年度純利益	779,364	34.0
その他未処分利益剰余金変動額	681,811	
当年度未処分利益剰余金	1,461,175	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の95.4%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金は、消費税及び地方消費税の還付金である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、他会計補助金に係る返還金及び工事請負費である。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。
 (2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。
 繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。
 (4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は84億8,713万円であり、減債積立金7億1,823万円、利益積立金1億1,773万円及び当年度未処分利益剰余金14億6,117万円を合わせた利益剰余金は22億9,714万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	122,632,728	95.4
(1) 有形固定資産	122,615,430	95.4
(2) 無形固定資産	17,199	0.0
(3) 投資その他の資産	98	0.0
2 流動資産	5,958,738	4.6
(1) 現金預金	5,908,626	4.6
(2) 未収金	45,851	0.0
(3) 前払金	4,260	0.0
資産合計	128,591,466	100.0
3 固定負債	10,951,875	8.5
(1) 企業債	10,951,875	8.5
4 流動負債	3,388,856	2.6
(1) 企業債	1,591,140	1.2
(2) 未払金	720,948	0.6
(3) 前受金	755,933	0.6
(4) 引当金	29,225	0.0
(5) 預り金	291,609	0.2
5 繰延収益	98,728,548	76.8
(1) 長期前受金	138,816,672	108.0
(2) 同収益化累計額	△40,479,123	△31.5
(3) 繰延運営権対価	460,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△69,000	△0.1
負債合計	113,069,280	87.9
6 資本金	8,487,135	6.6
7 剰余金	7,035,050	5.5
(1) 資本剰余金	4,737,903	3.7
(2) 利益剰余金	2,297,147	1.8
資本合計	15,522,186	12.1
負債資本合計	128,591,466	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和6年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用が共に増加したが、営業収益の増加がより大きかったことから、営業損失が前年度よりも減少した。しかし、営業外収益が減少したことから、経常利益及び当年度純利益は前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	4,958,774	4,999,182	2,439,872	1,451,030	2,292,451
営業費用	13,740,537	13,658,116	9,607,757	9,175,855	9,191,723
営業利益（損失△）	△8,781,763	△8,658,934	△7,167,885	△7,724,824	△6,899,272
経常利益	792,776	698,109	1,534,697	928,555	808,284
当年度純利益	320,358	476,654	1,269,827	786,377	779,364

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

＜当年度純利益（損失△）の推移＞

(単位：千円)

事 業 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
仙塩流域下水道事業	△45,201	△42,276	287,835	107,020	160,623
阿武隈川下流流域下水道事業	19,886	78,539	262,502	26,009	115,585
鳴瀬川流域下水道事業	△9,009	△9,763	59,902	59,059	46,825
吉田川流域下水道事業	△16,943	△1,811	121,033	53,123	117,233
北上川下流流域下水道事業	186,518	248,559	280,039	250,377	121,570
北上川下流東部流域下水道事業	16,764	19,187	34,648	110,173	75,758
迫川流域下水道事業	168,342	184,217	223,865	180,613	141,767

イ 利益剰余金

令和6年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利益剰余金	1,276,220	812,691	1,765,845	2,532,858	2,297,147

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度					前年度決算額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事業収益		10,123,302,000	10,240,094,583	0	0	116,792,583	10,286,875,564
1 営業収益		8,679,200,000	8,796,342,940	0	0	117,142,940	8,948,701,650
内 訳	給水収益	8,555,145,000	8,666,820,630	0	0	111,675,630	8,920,336,867
	受託工事収益	47,104,000	52,569,687	0	0	5,465,687	0
	繰延運営権対価収益	22,500,000	22,500,000	0	0	0	22,500,000
	運営権者更新投資収益	54,451,000	54,452,623	0	0	1,623	3,798,832
	その他営業収益	0	0	0	0	0	2,065,951
2 営業外収益		1,443,322,000	1,412,820,813	0	0	△ 30,501,187	1,244,545,355
内 訳	受取利息及び配当金	11,195,000	17,960,140	0	0	6,765,140	401,211
	他会計補助金	919,000	773,000	0	0	△ 146,000	7,875,200
	国庫補助金	172,887,000	140,571,000	0	0	△ 32,316,000	0
	長期前受金戻入	1,225,556,000	1,220,614,395	0	0	△ 4,941,605	1,222,539,084
	雑収益	32,765,000	32,902,278	0	0	137,278	13,729,860
3 特別利益		780,000	30,930,830	0	0	30,150,830	93,628,559
内 訳	その他特別利益	780,000	30,930,830	0	0	30,150,830	93,628,559
事業費用		11,291,549,300	10,496,915,106	166,360,400	0	628,273,794	9,976,644,599
1 営業費用		9,906,199,300	9,247,899,333	166,360,400	0	491,939,567	8,948,884,043
内 訳	原水及び浄水費	715,280,700	560,991,326	132,000	0	154,157,374	302,726,241
	配水及び給水費	621,787,600	352,256,580	129,239,800	0	140,291,220	453,327,013
	受託工事費	87,804,000	50,975,977	0	0	36,828,023	8,775
	総係費	839,984,000	808,883,263	0	0	31,100,737	855,557,447
	減価償却費	7,242,366,000	7,244,730,656	0	0	△ 2,364,656	6,949,318,408
	資産減耗費	398,977,000	230,061,531	36,988,600	0	131,926,869	387,946,159
2 営業外費用		956,141,000	827,308,907	0	0	128,832,093	945,212,007
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	237,051,000	237,049,602	0	0	1,398	298,392,207
	雑支出	923,000	776,605	0	0	146,395	723,000
	消費税及び地方消費税	718,167,000	589,482,700	0	0	128,684,300	646,096,800
3 特別損失		421,709,000	421,706,866	0	0	2,134	82,548,549
内 訳	固定資産売却損	105,779,000	105,778,354			646	0
	災害による損失	0	0	0	0	0	34,193,500
	過年度損益修正損	285,319,000	285,318,614	0	0	386	0
	その他特別損失	30,611,000	30,609,898	0	0	1,102	48,355,049
4 予備費		7,500,000	0	0	0	7,500,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度				前年度決算額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収入 (B－A) 支出 (A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入		222,556,000	232,955,017	0	0	10,399,017	70,367,550
1 国 庫 補 助 金		82,551,000	0	0	0	△ 82,551,000	0
2 出 資 金		129,974,000	105,543,720	0	0	△ 24,430,280	35,384,000
3 工 事 負 担 金		7,321,000	0	0	0	△ 7,321,000	2,816,550
4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,710,000	2,710,297	0	0	297	0
5 他 会 計 補 助 金		0	124,701,000	0	0	124,701,000	32,167,000
資 本 的 支 出		6,105,952,049	3,690,467,788	917,690,004	1,209,527,280	288,266,977	3,609,688,865
1 建 設 改 良 費		3,622,512,049	1,207,028,794	917,690,004	1,209,527,280	288,265,971	718,489,049
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	3,544,910,280	1,157,943,700	917,690,004	1,209,526,680	259,749,896	709,766,511
	固 定 資 産 購 入 費	3,365,769	3,259,540	0	600	105,629	4,163,735
	運営権者更新投資資産購入費	74,236,000	45,825,554	0	0	28,410,446	4,558,803
2 企 業 債 償 還 金		2,483,440,000	2,483,438,994	0	0	1,006	2,891,199,816

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	8,003,671,224	100.0	1,339,334,469	100.0	6,664,336,755	100.0
内 訳	給 水 収 益	7,878,927,976	98.4	1,250,894,317	93.4	6,628,033,659	99.5
	受 託 工 事 収 益	47,790,625	0.6	46,306,240	3.5	1,484,385	0.0
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	22,500,000	0.3	7,000,000	0.5	15,500,000	0.2
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	54,452,623	0.7	35,133,912	2.6	19,318,711	0.3
	2 営 業 費 用	9,155,375,611	114.4	1,988,751,083	148.5	7,166,624,528	107.5
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	510,014,300	6.4	280,595,114	21.0	229,419,186	3.4
	配 水 及 び 給 水 費	320,323,517	4.0	92,441,496	6.9	227,882,021	3.4
	受 託 工 事 費	46,341,799	0.6	44,934,799	3.4	1,407,000	0.0
	総 係 費	804,522,208	10.1	240,164,023	17.9	564,358,185	8.5
	減 価 償 却 費	7,244,730,656	90.5	1,199,172,715	89.5	6,045,557,941	90.7
	資 産 減 耗 費	229,443,131	2.9	131,442,936	9.8	98,000,195	1.5
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 1,151,704,387	△ 14.4	△ 649,416,614	△ 48.5	△ 502,287,773	△ 7.5
3	営 業 外 収 益	1,410,264,714	17.6	345,844,430	25.8	1,064,420,284	16.0
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,960,140	0.2	6,137,395	0.5	11,822,745	0.2
	他 会 計 補 助 金	773,000	0.0	0	-	773,000	0.0
	国 庫 補 助 金	140,571,000	1.8	140,571,000	10.5	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	1,220,614,395	15.3	179,123,655	13.4	1,041,490,740	15.6
	雑 収 益	30,346,179	0.4	20,012,380	1.5	10,333,799	0.2
4	営 業 外 費 用	237,799,950	3.0	34,370,275	2.6	203,429,675	3.1
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	237,049,602	3.0	34,370,275	2.6	202,679,327	3.0
	雑 支 出	750,348	0.0	0	-	750,348	0.0
経 常 利 益 (損 失 △)		20,760,377	0.3	△ 337,942,459	△ 25.2	358,702,836	5.4
5	特 別 利 益	30,930,830	0.4	30,150,000	2.3	780,830	0.0
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	30,930,830	0.4	30,150,000	2.3	780,830	0.0
6	特 別 損 失	418,980,768	5.2	0	-	418,980,768	6.3
内 訳	固 定 資 産 売 却 損	105,778,354	1.3	0	-	105,778,354	1.6
	過 年 度 損 益 修 正 損	285,318,614	3.6	0	-	285,318,614	4.3
	そ の 他 特 別 損 失	27,883,800	0.3	0	-	27,883,800	0.4
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		△ 367,289,561	△ 4.6	△ 307,792,459	△ 23.0	△ 59,497,102	△ 0.9
その他未処分利益剰余金変動額		404,069,695		△ 197,267,961		601,337,656	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		36,780,134		△ 505,060,420		541,840,554	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、％)

科 目			合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1	固 定 資 産	産	169,472,690,462	86.1	26,486,305,929	74.1	142,986,384,533	88.7
	(1) 有 形 固 定 資 産	産	123,891,774,418	62.9	21,673,460,251	60.6	102,218,314,167	63.4
内 訳	土 地	地	4,196,672,992	2.1	893,531,308	2.5	3,303,141,684	2.0
	建 物	物	5,345,190,753	2.7	2,272,397,686	6.4	3,072,793,067	1.9
	構 築 物	物	101,910,849,825	51.7	12,670,399,186	35.4	89,240,450,639	55.4
	機 械 及 び 装 置	置	11,915,393,503	6.1	5,671,388,253	15.9	6,244,005,250	3.9
	車 両 運 搬 具	具	3,403,207	0.0	2,829,532	0.0	573,675	0.0
	船 舶	舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	－
	工 具 器 具 及 び 備 品	品	6,218,702	0.0	2,711,386	0.0	3,507,316	0.0
	建 設 仮 勘 定	定	514,037,536	0.3	160,195,000	0.4	353,842,536	0.2
	(2) 無 形 固 定 資 産	産	45,580,735,735	23.1	4,812,753,310	13.5	40,767,982,425	25.3
内 訳	ダ ム 使 用 権	権	45,520,885,117	23.1	4,791,030,187	13.4	40,729,854,930	25.3
	地 上 権	権	26,273,538	0.0	15,801,552	0.0	10,471,986	0.0
	施 設 利 用 権	権	25,781,959	0.0	2,783,878	0.0	22,998,081	0.0
	電 話 加 入 権	権	650,600	0.0	336,900	0.0	313,700	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	産	7,144,521	0.0	2,800,793	0.0	4,343,728	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	産	180,309	0.0	92,368	0.0	87,941	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	資	180,309	0.0	92,368	0.0	87,941	0.0
2	流 動 資 産	産	27,465,927,387	13.9	9,261,538,579	25.9	18,204,388,808	11.3
	(1) 現 金 預 金	金	26,054,718,184	13.2	8,871,333,700	24.8	17,183,384,484	10.7
	(2) 未 収 金	金	1,145,321,786	0.6	355,203,417	1.0	790,118,369	0.5
	(3) 貯 蔵 品	品	238,068,417	0.1	17,702,462	0.0	220,365,955	0.1
	(4) 前 払 金	金	27,819,000	0.0	17,299,000	0.0	10,520,000	0.0
	資 産 合 計	計	196,938,617,849	100.0	35,747,844,508	100.0	161,190,773,341	100.0
3	固 定 負 債	債	13,949,011,479	7.1	2,984,749,794	8.3	10,964,261,685	6.8
	(1) 企 業 債	債	13,949,011,479	7.1	2,984,749,794	8.3	10,964,261,685	6.8
内 訳	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	債	13,949,011,479	7.1	2,984,749,794	8.3	10,964,261,685	6.8
4	流 動 負 債	債	3,475,045,550	1.8	939,844,852	2.6	2,535,200,698	1.6
	(1) 企 業 債	債	2,132,456,020	1.1	315,424,964	0.9	1,817,031,056	1.1
内 訳	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	債	2,132,456,020	1.1	315,424,964	0.9	1,817,031,056	1.1
	(2) 未 払 金	金	693,679,532	0.4	309,734,557	0.9	383,944,975	0.2
	(3) 前 受 金	金	17,254,000	0.0	17,254,000	0.0	0	－
	(4) 引 当 金	金	40,169,000	0.0	17,663,000	0.0	22,506,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	金	33,687,000	0.0	14,830,000	0.0	18,857,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	金	6,482,000	0.0	2,833,000	0.0	3,649,000	0.0
	(5) 預 り 金	金	591,486,998	0.3	279,768,331	0.8	311,718,667	0.2
5	繰 延 収 益	益	32,260,739,124	16.4	7,011,299,865	19.6	25,249,439,259	15.7
	(1) 長 期 前 受 金	金	50,248,780,916	25.5	8,899,513,995	24.9	41,349,266,921	25.7
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	額	△21,579,947,583	△11.0	△4,997,203,081	△14.0	△16,582,744,502	△10.3
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価	価	450,000,000	0.2	140,000,000	0.4	310,000,000	0.2
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	額	△67,500,000	△0.0	△21,000,000	△0.1	△46,500,000	△0.0
	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資	資	3,267,657,246	1.7	3,026,829,533	8.5	240,827,713	0.1
	(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	額	△58,251,455	△0.0	△36,840,582	△0.1	△21,410,873	△0.0
	負 債 合 計	計	49,684,796,153	25.2	10,935,894,511	30.6	38,748,901,642	24.0
6	資 本 金	金	145,986,004,975	74.1	25,175,910,355	70.4	120,810,094,620	74.9
7	剰 余 金	金	1,267,816,721	0.6	△363,960,358	△1.0	1,631,777,079	1.0
	(1) 資 本 剰 余 金	金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.7
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
	国 庫 補 助 金	金	1,115,872,110	0.6	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
	他 会 計 補 助 金	金	112,353,000	0.1	0	－	112,353,000	0.1
	そ の 他 資 本 剰 余 金	金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	－
	(2) 利 益 剰 余 金	金	36,780,134	0.0	△505,060,420	△1.4	541,840,554	0.3
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金	36,780,134	0.0	△505,060,420	△1.4	541,840,554	0.3
	資 本 合 計	計	147,253,821,696	74.8	24,811,949,997	69.4	122,441,871,699	76.0
	負 債 資 本 合 計	計	196,938,617,849	100.0	35,747,844,508	100.0	161,190,773,341	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営業収益	11,105,948,968	100.0	11,026,326,652	100.0	8,230,058,420	100.0	8,137,574,255	100.0	8,003,671,224	100.0
内訳	給水収益	11,063,450,168	99.6	11,019,699,916	99.9	8,121,820,371	98.7	8,109,397,285	99.7	7,878,927,976	98.4
	受託工事収益	39,691,145	0.4	3,673,510	0.0	83,972,235	1.0	0	—	47,790,625	0.6
	繰延運営権対価収益	0	—	0	—	22,500,000	0.3	22,500,000	0.3	22,500,000	0.3
	運営権者更新投資収益	0	—	0	—	0	—	3,798,832	0.0	54,452,623	0.7
	その他営業収益	2,807,655	0.0	2,953,226	0.0	1,765,814	0.0	1,878,138	0.0	0	—
2	営業費用	9,924,983,822	89.4	9,952,044,745	90.3	8,723,608,539	106.0	8,850,760,227	108.8	9,155,375,611	114.4
内訳	原水及び浄水費	1,489,590,083	13.4	1,542,044,594	14.0	276,121,051	3.4	275,226,864	3.4	510,014,300	6.4
	配水及び給水費	499,995,172	4.5	523,584,774	4.7	321,791,688	3.9	412,223,523	5.1	320,323,517	4.0
	受託工事費	38,139,114	0.3	3,512,137	0.0	81,191,000	1.0	7,977	0.0	46,341,799	0.6
	総係費	894,307,289	8.1	889,441,677	8.1	842,166,938	10.2	848,999,296	10.4	804,522,208	10.1
	減価償却費	6,997,644,271	63.0	6,990,351,993	63.4	7,002,841,439	85.1	6,949,318,408	85.4	7,244,730,656	90.5
	資産減耗費	5,307,893	0.0	3,109,570	0.0	199,496,423	2.4	364,984,159	4.5	229,443,131	2.9
営業利益(損失△)		1,180,965,146	10.6	1,074,281,907	9.7	△ 493,550,119	△ 6.0	△ 713,185,972	△ 8.8	△ 1,151,704,387	△ 14.4
3	営業外収益	1,251,085,039	11.3	1,342,503,561	12.2	1,250,954,864	15.2	1,243,905,046	15.3	1,410,264,714	17.6
内訳	受取利息及び配当金	619,125	0.0	335,905	0.0	376,248	0.0	401,211	0.0	17,960,140	0.2
	他会計補助金	846,000	0.0	717,000	0.0	732,000	0.0	7,875,200	0.1	773,000	0.0
	国庫補助金	0	—	73,906,500	0.7	0	—	0	—	140,571,000	1.8
	長期前受金戻入	1,235,392,116	11.1	1,237,340,717	11.2	1,228,781,313	14.9	1,222,539,084	15.0	1,220,614,395	15.3
	雑収益	14,227,798	0.1	30,203,439	0.3	21,065,303	0.3	13,089,551	0.2	30,346,179	0.4
4	営業外費用	524,189,998	4.7	461,953,736	4.2	385,156,213	4.7	299,600,689	3.7	237,799,950	3.0
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	523,369,320	4.7	443,744,581	4.0	366,544,332	4.5	298,392,207	3.7	237,049,602	3.0
	雑支出	820,678	0.0	18,209,155	0.2	18,611,881	0.2	1,208,482	0.0	750,348	0.0
経常利益		1,907,860,187	17.2	1,954,831,732	17.7	372,248,532	4.5	231,118,385	2.8	20,760,377	0.3
5	特別利益	149,734,837	1.3	50,497,209	0.5	129,709,638	1.6	93,331,739	1.1	30,930,830	0.4
内訳	過年度損益修正益	121,460,454	1.1	1,325	0.0	404,596	0.0	0	—	0	—
	その他特別利益	28,274,383	0.3	50,495,884	0.5	129,305,042	1.6	93,331,739	1.1	30,930,830	0.4
6	特別損失	394,803,512	3.6	248,981,643	2.3	278,540,476	3.4	76,948,174	0.9	418,980,768	5.2
内訳	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—	105,778,354	1.3
	災害による損失	0	—	0	—	183,890,000	2.2	31,085,000	0.4	0	—
	過年度損益修正損	188,001,888	1.7	438,116	0.0	25,336,352	0.3	0	—	285,318,614	3.6
	その他特別損失	206,801,624	1.9	248,543,527	2.3	69,314,124	0.8	45,863,174	0.6	27,883,800	0.3
当年度純利益(損失△)		1,662,791,512	15.0	1,756,347,298	15.9	223,417,694	2.7	247,501,950	3.0	△ 367,289,561	△ 4.6
前年度繰越利益剰余金		0		0		0		156,567,745		0	
その他未処分利益剰余金変動額		3,945,287,491		2,206,232,884		353,116,944		1,823,197,247		404,069,695	
当年度未処分利益剰余金		5,608,079,003		3,962,580,182		576,534,638		2,227,266,942		36,780,134	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円、%)

科 目			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産		186,660,731,289	90.0	183,523,046,203	89.4	179,333,020,000	89.2	173,571,807,023	87.5	169,472,690,462	86.1
	(1) 有 形 固 定 資 産		133,516,018,931	64.3	132,250,539,183	64.4	129,943,185,488	64.6	126,086,027,971	63.6	123,891,774,418	62.9
内 訳	土 地		4,210,781,008	2.0	4,210,883,213	2.1	4,210,606,785	2.1	4,210,606,785	2.1	4,196,672,992	2.1
	建 物		6,276,995,974	3.0	6,010,773,850	2.9	5,750,246,645	2.9	5,613,283,688	2.8	5,345,190,753	2.7
	構 築 物		104,482,528,415	50.4	101,248,727,673	49.3	97,458,628,446	48.5	104,951,175,397	52.9	101,910,849,825	51.7
	機 械 及 び 装 置		9,281,929,584	4.5	10,475,603,219	5.1	9,919,463,764	4.9	10,240,840,334	5.2	11,915,393,503	6.1
	車 両 運 搬 具		6,016,649	0.0	3,883,779	0.0	2,810,980	0.0	4,110,931	0.0	3,403,207	0.0
	船 舶		7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品		40,129,799	0.0	5,311,683	0.0	5,306,264	0.0	6,040,002	0.0	6,218,702	0.0
	建 設 仮 勘 定		9,217,629,602	4.4	10,295,347,866	5.0	12,596,114,704	6.3	1,059,962,934	0.5	514,037,536	0.3
	(2) 無 形 固 定 資 産		53,144,528,495	25.6	51,272,323,157	25.0	49,389,650,649	24.6	47,485,598,743	23.9	45,580,735,735	23.1
内 訳	ダ ム 使 用 権		53,092,097,329	25.6	51,199,329,806	24.9	49,306,448,587	24.5	47,413,666,852	23.9	45,520,885,117	23.1
	地 上 権		10,190,699	0.0	34,679,361	0.0	36,907,016	0.0	32,046,828	0.0	26,273,538	0.0
	施 設 利 用 権		41,487,867	0.0	37,561,390	0.0	33,634,913	0.0	29,708,436	0.0	25,781,959	0.0
	電 話 加 入 権		752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	650,600	0.0	650,600	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	-	0	-	11,907,533	0.0	9,526,027	0.0	7,144,521	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		183,863	0.0	183,863	0.0	183,863	0.0	180,309	0.0	180,309	0.0
内 訳	そ の 他 投 資		183,863	0.0	183,863	0.0	183,863	0.0	180,309	0.0	180,309	0.0
2	流 動 資 産		20,840,403,544	10.0	21,794,805,436	10.6	21,756,349,387	10.8	24,756,368,978	12.5	27,465,927,387	13.9
	(1) 現 金 預 金		19,487,572,512	9.4	20,376,533,956	9.9	20,157,608,056	10.0	23,438,309,214	11.8	26,054,718,184	13.2
	(2) 未 収 金		1,069,187,072	0.5	1,148,014,693	0.6	1,346,479,264	0.7	1,060,473,137	0.5	1,145,321,786	0.6
	(3) 貯 蔵 品		250,757,710	0.1	234,311,937	0.1	225,300,067	0.1	227,947,627	0.1	238,068,417	0.1
	(4) 前 払 金		32,886,250	0.0	35,944,850	0.0	26,962,000	0.0	29,639,000	0.0	27,819,000	0.0
	資 産 合 計		207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0	198,328,176,001	100.0	196,938,617,849	100.0
3	固 定 負 債		24,086,326,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,567,930,493	9.2	16,087,515,499	8.1	13,949,011,479	7.1
	(1) 企 業 債		24,080,278,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,564,906,493	9.2	16,081,467,499	8.1	13,949,011,479	7.1
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,080,278,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,564,906,493	9.2	16,081,467,499	8.1	13,949,011,479	7.1
	(2) 引 当 金		6,048,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-
内 訳	退 職 給 付 引 当 金		6,048,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-
4	流 動 負 債		5,379,656,774	2.6	4,613,983,386	2.2	3,870,358,174	1.9	3,955,973,332	2.0	3,475,045,550	1.8
	(1) 企 業 債		3,544,789,856	1.7	3,138,572,108	1.5	2,891,199,816	1.4	2,483,438,994	1.3	2,132,456,020	1.1
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,544,789,856	1.7	3,138,572,108	1.5	2,891,199,816	1.4	2,483,438,994	1.3	2,132,456,020	1.1
	(2) 未 払 金		1,679,022,749	0.8	1,379,513,601	0.7	351,523,527	0.2	833,798,742	0.4	693,679,532	0.4
	(3) 前 受 金		77,510,000	0.0	15,437,000	0.0	0	-	28,860,000	0.0	17,254,000	0.0
	(4) 引 当 金		39,120,000	0.0	36,637,000	0.0	37,943,000	0.0	38,610,000	0.0	40,169,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金		32,824,000	0.0	30,736,000	0.0	31,767,000	0.0	32,357,000	0.0	33,687,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金		6,296,000	0.0	5,901,000	0.0	6,176,000	0.0	6,253,000	0.0	6,482,000	0.0
	(5) 預 り 金		39,214,169	0.0	43,823,677	0.0	589,691,831	0.3	571,265,596	0.3	591,486,998	0.3
5	繰 延 収 益		33,101,690,047	16.0	32,461,049,051	15.8	31,418,399,133	15.6	30,769,119,633	15.5	32,260,739,124	16.4
	(1) 長 期 前 受 金		52,797,718,697	25.4	52,136,674,919	25.4	51,600,825,598	25.7	50,906,759,083	25.7	50,248,780,916	25.5
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△19,696,028,650	△ 9.5	△20,125,625,868	△ 9.8	△20,647,486,456	△ 10.3	△21,141,231,525	△ 10.7	△21,579,947,583	△ 11.0
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価		0	-	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		0	-	0	-	△22,500,000	△ 0.0	△45,000,000	△ 0.0	△67,500,000	△ 0.0
	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資		0	-	0	-	37,559,991	0.0	602,390,907	0.3	3,267,657,246	1.7
	(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額		0	-	0	-	0	-	△3,798,832	△ 0.0	△58,251,455	△ 0.0
	負 債 合 計		62,567,673,238	30.2	58,497,538,746	28.5	53,856,687,800	26.8	50,812,608,464	25.6	49,684,796,153	25.2
6	資 本 金		137,550,904,633	66.3	141,626,696,124	69.0	144,021,880,008	71.6	144,057,264,008	72.6	145,986,004,975	74.1
7	剰 余 金		7,382,556,962	3.6	5,193,616,769	2.5	3,210,801,579	1.6	3,458,303,529	1.7	1,267,816,721	0.6
	(1) 資 本 剰 余 金		1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額		2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
	国 庫 補 助 金		1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.6	1,115,872,110	0.6	1,115,872,110	0.6
	他 会 計 補 助 金		112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
	そ の 他 資 本 剰 余 金		440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金		6,151,520,375	3.0	3,962,580,182	1.9	1,979,764,992	1.0	2,227,266,942	1.1	36,780,134	0.0
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,608,079,003	2.7	3,962,580,182	1.9	576,534,638	0.3	2,227,266,942	1.1	36,780,134	0.0
	減 債 積 立 金		543,441,372	0.3	0	-	0	-	0	-	0	-
	利 益 積 立 金		0	-	0	-	1,403,230,354	0.7	0	0.0	0	-
	資 本 合 計		144,933,461,595	69.8	146,820,312,893	71.5	147,232,681,587	73.2	147,515,567,537	74.4	147,253,821,696	74.8
	負 債 資 本 合 計		207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0	198,328,176,001	100.0	196,938,617,849	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分 析 項 目		算 式	大 崎 広 域 水 道 事 業					仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業				
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
業 務	供 給 単 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	122.0	122.5	60.3	60.0	55.0	123.1	124.0	101.3	100.8	97.1
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量 } \text{m}^3}{\text{1日給水能力 } \text{m}^3} \times 100$	62.0	61.6	61.6	61.1	61.6	66.0	65.2	65.9	65.7	67.0
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.1	120.2	82.8	81.8	84.8	115.1	115.3	107.9	108.3	99.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	114.7	114.1	81.1	73.2	66.5	111.0	109.7	97.5	96.9	93.0
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	24.6	20.6	38.9	34.5	28.8	40.3	36.1	38.6	35.9	32.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	企業債償還元金対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	47.2	49.4	49.2	46.3	35.4	71.9	64.7	55.5	51.4	42.4
	固 定 資 産 対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.2	76.6	76.2	75.5	76.1	95.0	94.4	93.9	92.1	90.1
生 産 性	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	880,602	811,591	872,787	904,820	947,042	2,240,112	2,143,251	2,230,076	2,162,831	2,275,015
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	107,384	99,531	52,900	54,668	53,876	275,810	265,670	225,689	218,416	222,095

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度						前 年 度 決 算 額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用 (A-B-C)		
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益		1,398,834,000	1,425,196,028	0	0	26,362,028	1,427,045,568	
1 営業収益		1,097,175,000	1,121,206,040	0	0	24,031,040	1,106,893,322	
内 訳	給水収益	1,085,596,000	1,084,237,192	0	0	△ 1,358,808	1,094,791,977	
	受託工事収益	4,614,000	30,213,700	0	0	25,599,700	3,977,270	
	繰延運営権対価収益	4,500,000	4,500,000	0	0	0	4,500,000	
	運営権者更新投資収益	382,000	382,734	0	0	734	0	
	その他営業収益	2,083,000	1,872,414	0	0	△ 210,586	3,624,075	
	2 営業外収益	300,793,000	303,123,144	0	0	2,330,144	316,274,282	
内 訳	受取利息及び配当金	1,915,000	3,152,288	0	0	1,237,288	85,973	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	20,922,000	
	国庫補助金	0	0	0	0	0	7,600,000	
	長期前受金戻入	280,531,000	281,605,050	0	0	1,074,050	282,721,575	
	雑収益	18,347,000	18,365,806	0	0	18,806	4,944,734	
3 特別利益		866,000	866,844	0	0	844	3,877,964	
内 訳	過年度損益修正益	866,000	866,844	0	0	844	0	
	その他特別利益	0	0	0	0	0	3,877,964	
事業費用		1,675,956,100	1,458,013,515	23,827,400	0	194,115,185	1,266,417,174	
1 営業費用		1,576,255,100	1,423,162,210	23,827,400	0	129,265,490	1,197,924,069	
内 訳	原水及び浄水費	267,985,000	250,633,605	0	0	17,351,395	106,998,936	
	配水及び給水費	358,612,600	233,036,423	23,827,400	0	101,748,777	135,782,633	
	受託工事費	28,841,500	27,469,200	0	0	1,372,300	3,615,700	
	総係費	118,855,000	110,199,095	0	0	8,655,905	131,748,487	
	減価償却費	798,954,000	798,952,436	0	0	1,564	812,722,249	
	資産減耗費	3,007,000	2,871,451	0	0	135,549	7,056,064	
2 営業外費用		94,613,000	31,064,472	0	0	63,548,528	65,374,842	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	9,503,000	9,501,372	0	0	1,628	10,299,522	
	雑支出	0	0	0	0	0	845,120	
	消費税及び地方消費税	85,110,000	21,563,100	0	0	63,546,900	54,230,200	
3 特別損失		3,788,000	3,786,833	0	0	1,167	3,118,263	
内 訳	過年度損益修正損	3,788,000	3,786,833	0	0	1,167	0	
	その他特別損失	0	0	0	0	0	3,118,263	
4 予備費		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当		年 度		前 年 度 決 算 額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入		192,000,000	192,000,000	0	0	0	70,974,875
1 企 業 債		192,000,000	192,000,000	0	0	0	0
2 工 事 負 担 金		0	0	0	0	0	70,974,875
資 本 的 支 出		1,248,764,355	732,437,938	432,090,000	0	84,236,417	669,851,946
1 建 設 改 良 費		893,369,355	377,045,610	432,090,000	0	84,233,745	323,751,881
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	889,434,000	373,120,816	432,090,000	0	84,223,184	323,751,881
	固 定 資 産 購 入 費	51,355	51,355	0	0	0	0
	運 営 権 者 更 新 投 資 資 産 購 入 費	3,884,000	3,873,439	0	0	10,561	0
2 企 業 債 償 還 金		138,706,000	138,704,988	0	0	1,012	129,412,725
3 他会計からの長期借入金償還金		216,689,000	216,687,340	0	0	1,660	216,687,340

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	1,019,722,688	100.0	306,230,565	100.0	331,392,452	100.0	382,099,671	100.0
内 訳	給 水 収 益	985,670,543	96.7	303,132,742	99.0	302,320,864	91.2	380,216,937	99.5
	受 託 工 事 収 益	27,467,000	2.7	1,184,700	0.4	26,282,300	7.9	0	—
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	4,500,000	0.4	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	1,500,000	0.4
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	382,734	0.0	0	—	0	—	382,734	0.1
	そ の 他 営 業 収 益	1,702,411	0.2	413,123	0.1	1,289,288	0.4	0	—
2	営 業 費 用	1,375,741,732	134.9	499,804,013	163.2	329,761,449	99.5	546,176,270	142.9
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	227,861,054	22.3	8,265,839	2.7	54,842,287	16.5	164,752,928	43.1
	配 水 及 び 給 水 費	212,179,042	20.8	105,476,540	34.4	71,630,745	21.6	35,071,757	9.2
	受 託 工 事 費	24,972,000	2.4	1,079,000	0.4	23,893,000	7.2	0	—
	総 係 費	108,949,349	10.7	48,340,522	15.8	38,012,856	11.5	22,595,971	5.9
	減 価 償 却 費	798,952,436	78.3	335,693,571	109.6	141,382,561	42.7	321,876,304	84.2
	資 産 減 耗 費	2,827,851	0.3	948,541	0.3	0	—	1,879,310	0.5
	営 業 利 益 (損 失 △)	△ 356,019,044	△ 34.9	△ 193,573,448	△ 63.2	1,631,003	0.5	△ 164,076,599	△ 42.9
3	営 業 外 収 益	301,708,908	29.6	139,434,834	45.5	48,162,308	14.5	114,111,766	29.9
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,152,288	0.3	861,908	0.3	925,282	0.3	1,365,098	0.4
	長 期 前 受 金 戻 入	281,605,050	27.6	135,636,870	44.3	47,159,376	14.2	98,808,804	25.9
	雑 収 益	16,951,570	1.7	2,936,056	1.0	77,650	0.0	13,937,864	3.6
4	営 業 外 費 用	9,859,561	1.0	5,830,536	1.9	1,771,751	0.5	2,257,274	0.6
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,501,372	0.9	5,788,477	1.9	1,458,739	0.4	2,254,156	0.6
	雑 支 出	358,189	0.0	42,059	0.0	313,012	0.1	3,118	0.0
	経 常 利 益 (損 失 △)	△ 64,169,697	△ 6.3	△ 59,969,150	△ 19.6	48,021,560	14.5	△ 52,222,107	△ 13.7
5	特 別 利 益	866,844	0.1	631,968	0.2	0	—	234,876	0.1
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	866,844	0.1	631,968	0.2	0	—	234,876	0.1
6	特 別 損 失	3,786,833	0.4	2,796,809	0.9	31,750	0.0	958,274	0.3
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	3,786,833	0.4	2,796,809	0.9	31,750	0.0	958,274	0.3
	当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 67,089,686	△ 6.6	△ 62,133,991	△ 20.3	47,989,810	14.5	△ 52,945,505	△ 13.9
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	124,662,009		95,607,217		29,054,792		0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	57,572,323		33,473,226		77,044,602		△ 52,945,505	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、％)

科 目		合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	16,977,308,988	78.4	6,401,822,252	82.7	4,152,726,790	75.1	6,422,759,946	76.7
(1)	有 形 固 定 資 産	15,513,078,914	71.7	6,400,004,477	82.7	3,662,584,606	66.2	5,450,489,831	65.1
内 訳	土 地	1,377,051,260	6.4	490,207,275	6.3	786,087,942	14.2	100,756,043	1.2
	建 物	496,346,283	2.3	255,467,247	3.3	187,558,188	3.4	53,320,848	0.6
	構 築 物	12,235,028,785	56.5	5,246,830,842	67.8	2,351,620,390	42.5	4,636,577,553	55.3
	機 械 及 び 装 置	1,234,576,052	5.7	351,830,313	4.5	272,818,086	4.9	609,927,653	7.3
	車 両 運 搬 具	375,250	0.0	302,750	0.0	0	—	72,500	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	33,284	0.0	15,050	0.0	0	—	18,234	0.0
	建 設 仮 勘 定	169,668,000	0.8	55,351,000	0.7	64,500,000	1.2	49,817,000	0.6
(2)	無 形 固 定 資 産	1,464,191,377	6.8	1,789,193	0.0	490,142,184	8.9	972,260,000	11.6
内 訳	ダ ム 使 用 権	970,080,225	4.5	0	—	0	—	970,080,225	11.6
	地 上 権	1,152,689	0.0	0	—	0	—	1,152,689	0.0
	施 設 利 用 権	489,491,812	2.3	0	—	489,491,812	8.9	0	—
	電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,274,551	0.0	1,647,393	0.0	600,072	0.0	1,027,086	0.0
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2	流 動 資 産	4,670,991,206	21.6	1,337,793,915	17.3	1,377,836,729	24.9	1,955,360,562	23.3
(1)	現 金 預 金	4,610,592,709	21.3	1,320,309,250	17.1	1,355,453,038	24.5	1,934,830,421	23.1
(2)	未 収 金	39,303,286	0.2	5,297,594	0.1	21,793,691	0.4	12,212,001	0.1
(3)	貯 蔵 品	21,095,211	0.1	12,187,071	0.2	590,000	0.0	8,318,140	0.1
資 産 合 計		21,648,300,194	100.0	7,739,616,167	100.0	5,530,563,519	100.0	8,378,120,508	100.0
3	固 定 負 債	4,775,480,999	22.1	1,921,681,730	24.8	835,151,769	15.1	2,018,647,500	24.1
(1)	企 業 債	1,525,170,899	7.0	1,098,203,630	14.2	426,967,269	7.7	0	—
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,525,170,899	7.0	1,098,203,630	14.2	426,967,269	7.7	0	—
(2)	他 会 計 借 入 金	3,250,310,100	15.0	823,478,100	10.6	408,184,500	7.4	2,018,647,500	24.1
内 訳	そ の 他 の 長 期 借 入 金	3,250,310,100	15.0	823,478,100	10.6	408,184,500	7.4	2,018,647,500	24.1
4	流 動 負 債	463,028,474	2.1	210,598,452	2.7	90,352,747	1.6	162,077,275	1.9
(1)	企 業 債	139,148,798	0.6	110,091,406	1.4	29,057,392	0.5	0	—
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	139,148,798	0.6	110,091,406	1.4	29,057,392	0.5	0	—
(2)	他 会 計 借 入 金	216,687,340	1.0	54,898,540	0.7	27,212,300	0.5	134,576,500	1.6
内 訳	そ の 他 の 長 期 借 入 金	216,687,340	1.0	54,898,540	0.7	27,212,300	0.5	134,576,500	1.6
(3)	未 払 金	60,973,774	0.3	20,226,266	0.3	18,528,935	0.3	22,218,573	0.3
(4)	引 当 金	6,914,000	0.0	3,602,000	0.0	2,409,000	0.0	903,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	5,787,000	0.0	3,016,000	0.0	2,016,000	0.0	755,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	1,127,000	0.0	586,000	0.0	393,000	0.0	148,000	0.0
(5)	預 り 金	39,304,562	0.2	21,780,240	0.3	13,145,120	0.2	4,379,202	0.1
5	繰 延 収 益	6,704,419,051	31.0	2,541,548,796	32.8	1,355,108,037	24.5	2,807,762,218	33.5
(1)	長 期 前 受 金	17,025,023,949	78.6	8,076,300,030	104.4	4,248,846,314	76.8	4,699,877,605	56.1
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△10,512,235,446	△48.6	△5,581,657,245	△72.1	△2,957,392,206	△53.5	△1,973,185,995	△23.6
(3)	繰 延 運 営 権 対 価	90,000,000	0.4	30,000,000	0.4	30,000,000	0.5	30,000,000	0.4
(4)	繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△13,500,000	△0.1	△4,500,000	△0.1	△4,500,000	△0.1	△4,500,000	△0.1
(5)	運 営 権 者 更 新 投 資	115,513,282	0.5	21,406,011	0.3	38,153,929	0.7	55,953,342	0.7
(6)	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	△382,734	△0.0	0	—	0	—	△382,734	△0.0
負 債 合 計		11,942,928,524	55.2	4,673,828,978	60.4	2,280,612,553	41.2	4,988,486,993	59.5
6	資 本	7,476,352,988	34.5	2,277,149,662	29.4	1,872,867,097	33.9	3,326,336,229	39.7
7	剰 余 金	2,229,018,682	10.3	788,637,527	10.2	1,377,083,869	24.9	63,297,286	0.8
(1)	資 本 剰 余 金	777,824,832	3.6	277,569,460	3.6	394,506,061	7.1	105,749,311	1.3
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	924	0.0	924	0.0	0	—	0	—
	国 庫 補 助 金	436,649,514	2.0	168,877,755	2.2	242,096,692	4.4	25,675,067	0.3
	工 事 負 担 金	335,574,394	1.6	108,690,781	1.4	146,809,369	2.7	80,074,244	1.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
(2)	利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	1,451,193,850	6.7	511,068,067	6.6	982,577,808	17.8	△42,452,025	△0.5
内 訳	減 債 積 立 金	151,364,642	0.7	0	—	151,364,642	2.7	0	—
	利 益 積 立 金	113,396,970	0.5	66,396,970	0.9	47,000,000	0.8	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	1,128,859,915	5.2	411,197,871	5.3	707,168,564	12.8	10,493,480	0.1
	当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	57,572,323	0.3	33,473,226	0.4	77,044,602	1.4	△52,945,505	△0.6
資 本 合 計		9,705,371,670	44.8	3,065,787,189	39.6	3,249,950,966	58.8	3,389,633,515	40.5
負 債 資 本 合 計		21,648,300,194	100.0	7,739,616,167	100.0	5,530,563,519	100.0	8,378,120,508	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	1,568,498,392	100.0	1,468,601,185	100.0	1,062,599,417	100.0	1,006,676,118	100.0	1,019,722,688	100.0
内 訳	給 水 収 益	1,472,074,986	93.9	1,456,363,647	99.2	1,057,337,981	99.5	995,265,802	98.9	985,670,543	96.7
	受 託 工 事 収 益	70,023,800	4.5	0	—	0	—	3,615,700	0.4	27,467,000	2.7
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	0	—	4,500,000	0.4	4,500,000	0.4	4,500,000	0.4
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	0	—	0	—	0	—	0	—	382,734	0.0
	そ の 他 営 業 収 益	26,399,606	1.7	12,237,538	0.8	761,436	0.1	3,294,616	0.3	1,702,411	0.2
2	営 業 費 用	1,480,950,615	94.4	1,410,532,162	96.0	1,130,729,269	106.4	1,171,920,307	116.4	1,375,741,732	134.9
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	339,460,678	21.6	377,796,489	25.7	126,217,144	11.9	97,283,886	9.7	227,861,054	22.3
	配 水 及 び 給 水 費	176,473,343	11.3	150,326,871	10.2	107,208,052	10.1	123,510,481	12.3	212,179,042	20.8
	受 託 工 事 費	63,658,000	4.1	0	—	0	—	3,287,000	0.3	24,972,000	2.4
	総 係 費	124,247,937	7.9	115,546,590	7.9	108,848,385	10.2	128,205,627	12.7	108,949,349	10.7
	減 価 償 却 費	774,310,600	49.4	763,862,635	52.0	788,453,968	74.2	812,722,249	80.7	798,952,436	78.3
	資 産 減 耗 費	2,800,057	0.2	2,999,577	0.2	1,720	0.0	6,911,064	0.7	2,827,851	0.3
営 業 利 益 (損 失 △)		87,547,777	5.6	58,069,023	4.0	△ 68,129,852	△ 6.4	△ 165,244,189	△ 16.4	△ 356,019,044	△ 34.9
3	営 業 外 収 益	278,673,900	17.8	289,929,576	19.7	287,538,142	27.1	316,161,808	31.4	301,708,908	29.6
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	105,381	0.0	67,111	0.0	84,445	0.0	85,973	0.0	3,152,288	0.3
	他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—	20,922,000	2.1	0	—
	国 庫 補 助 金	0	—	12,223,753	0.8	0	—	7,600,000	0.8	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	275,417,366	17.6	270,575,602	18.4	282,460,583	26.6	282,721,575	28.1	281,605,050	27.6
内 訳	雑 収 益	3,151,153	0.2	7,063,110	0.5	4,993,114	0.5	4,832,260	0.5	16,951,570	1.7
	4 営 業 外 費 用	14,129,712	0.9	16,561,762	1.1	13,466,914	1.3	13,794,884	1.4	9,859,561	1.0
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,007,466	0.5	11,460,180	0.8	11,025,837	1.0	10,299,522	1.0	9,501,372	0.9
	雑 支 出	6,122,246	0.4	5,101,582	0.3	2,441,077	0.2	3,495,362	0.3	358,189	0.0
経 常 利 益 (損 失 △)		352,091,965	22.4	331,436,837	22.6	205,941,376	19.4	137,122,735	13.6	△ 64,169,697	△ 6.3
5	特 別 利 益	22,468,475	1.4	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5	3,581,144	0.4	866,844	0.1
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	22,468,475	1.4	0	—	0	—	0	—	866,844	0.1
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5	3,581,144	0.4	0	—
6	特 別 損 失	73,838,188	4.7	59,665,681	4.1	160,950,937	15.1	3,054,363	0.3	3,786,833	0.4
内 訳	減 損 損 失	0	—	0	—	107,969,022	10.2	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	45,082,149	2.9	110,458	0.0	125,676	0.0	0	—	3,786,833	0.4
	災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	46,590,000	4.4	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	28,756,039	1.8	59,555,223	4.1	6,266,239	0.6	3,054,363	0.3	0	—
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		300,722,252	19.2	301,752,409	20.5	156,951,491	14.8	137,649,516	13.7	△ 67,089,686	△ 6.6
その他未処分利益剰余金変動額		78,291,188		83,063,840		107,903,480		129,412,725		124,662,009	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		379,013,440		384,816,249		264,854,971		267,062,241		57,572,323	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間) (単位:円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	17,482,255,848	78.3	17,966,523,874	78.4	17,711,577,586	79.0	17,262,739,006	77.7	16,977,308,988	78.4
	(1)有 形 固 定 資 産	16,158,732,492	72.4	16,706,115,983	72.9	16,098,347,933	71.8	15,724,104,968	70.8	15,513,078,914	71.7
内 訳	土 地	1,380,911,639	6.2	1,380,912,922	6.0	1,376,998,981	6.1	1,376,999,905	6.2	1,377,051,260	6.4
	建 物	458,681,410	2.1	436,871,607	1.9	548,644,252	2.4	522,282,671	2.4	496,346,283	2.3
	構 築 物	11,858,749,479	53.1	12,674,066,083	55.3	12,723,536,206	56.7	12,260,178,083	55.2	12,235,028,785	56.5
	機 械 及 び 装 置	945,833,797	4.2	1,371,992,878	6.0	1,259,467,643	5.6	1,190,692,180	5.4	1,234,576,052	5.7
	車 両 運 搬 具	465,450	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	682,266	0.0	251,166	0.0	107,571	0.0	105,879	0.0	33,284	0.0
	建 設 仮 勘 定	1,513,408,451	6.8	841,646,077	3.7	189,218,030	0.8	373,471,000	1.7	169,668,000	0.8
	(2)無 形 固 定 資 産	1,323,484,659	5.9	1,260,369,194	5.5	1,613,190,956	7.2	1,538,595,341	6.9	1,464,191,377	6.8
内 訳	ダ ム 使 用 権	1,200,521,333	5.4	1,142,911,056	5.0	1,085,300,779	4.8	1,027,690,502	4.6	970,080,225	4.5
	地 上 権	588,562	0.0	2,429,800	0.0	2,385,970	0.0	1,673,504	0.0	1,152,689	0.0
	施 設 利 用 権	122,182,664	0.5	114,836,238	0.5	519,854,522	2.3	504,673,167	2.3	489,491,812	2.3
	電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	5,457,585	0.0	4,366,068	0.0	3,274,551	0.0
	(3)投 資 そ の 他 の 資 産	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
2	流 動 資 産	4,845,489,798	21.7	4,942,540,184	21.6	4,714,514,505	21.0	4,950,918,380	22.3	4,670,991,206	21.6
	(1)現 金 預 金	3,699,481,581	16.6	4,686,888,451	20.5	4,417,519,393	19.7	4,803,367,379	21.6	4,610,592,709	21.3
	(2)未 収 金	1,116,523,610	5.0	234,500,825	1.0	275,133,061	1.2	104,204,950	0.5	39,303,286	0.2
	(3)貯 蔵 品	21,429,607	0.1	21,150,908	0.1	21,096,051	0.1	21,096,051	0.1	21,095,211	0.1
	(4)前 払 金	8,055,000	0.0	0	—	766,000	0.0	22,250,000	0.1	0	—
	資 産 合 計	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0	22,213,657,386	100.0	21,648,300,194	100.0
3	固 定 負 債	5,717,953,925	25.6	5,640,809,530	24.6	5,294,709,465	23.6	4,939,317,137	22.2	4,775,480,999	22.1
	(1)企 業 債	1,600,894,465	7.2	1,740,437,410	7.6	1,611,024,685	7.2	1,472,319,697	6.6	1,525,170,899	7.0
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,600,894,465	7.2	1,740,437,410	7.6	1,611,024,685	7.2	1,472,319,697	6.6	1,525,170,899	7.0
	(2)他 会 計 借 入 金	4,117,059,460	18.4	3,900,372,120	17.0	3,683,684,780	16.4	3,466,997,440	15.6	3,250,310,100	15.0
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	4,117,059,460	18.4	3,900,372,120	17.0	3,683,684,780	16.4	0	—	0	—
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	0	—	0	—	0	—	3,466,997,440	15.6	3,250,310,100	15.0
4	流 動 負 債	974,274,239	4.4	851,713,391	3.7	457,504,163	2.0	673,914,880	3.0	463,028,474	2.1
	(1)企 業 債	83,063,840	0.4	101,457,055	0.4	129,412,725	0.6	138,704,988	0.6	139,148,798	0.6
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,063,840	0.4	101,457,055	0.4	129,412,725	0.6	138,704,988	0.6	139,148,798	0.6
	(2)他 会 計 借 入 金	216,687,351	1.0	216,687,340	0.9	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	216,687,351	1.0	216,687,340	0.9	216,687,340	1.0	0	—	0	—
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	0	—	0	—	0	—	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0
	(3)未 払 金	652,941,149	2.9	400,741,262	1.7	64,800,359	0.3	250,013,385	1.1	60,973,774	0.3
	(4)前 受 金	0	—	115,000,000	0.5	0	—	9,459,670	0.0	0	—
	(5)引 当 金	8,240,000	0.0	6,999,000	0.0	6,449,000	0.0	6,578,000	0.0	6,914,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	6,912,000	0.0	5,867,000	0.0	5,395,000	0.0	5,506,000	0.0	5,787,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	1,328,000	0.0	1,132,000	0.0	1,054,000	0.0	1,072,000	0.0	1,127,000	0.0
	(6)預 り 金	13,341,899	0.1	10,828,734	0.0	40,154,739	0.2	52,471,497	0.2	39,304,562	0.2
5	繰 延 収 益	6,459,410,466	28.9	6,938,681,712	30.3	7,039,067,547	31.4	6,827,964,013	30.7	6,704,419,051	31.0
	(1)長 期 前 受 金	16,415,734,101	73.5	17,026,233,621	74.3	16,962,041,285	75.6	17,002,741,324	76.5	17,025,023,949	78.6
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 9,956,323,635	△ 44.6	△ 10,177,551,909	△ 44.4	△ 10,008,473,738	△ 44.6	△ 10,260,029,927	△ 46.2	△ 10,512,235,446	△ 48.6
	(3)繰 延 運 営 権 対 価	0	—	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4
	(4)繰延運営権対価収益化累計額	0	—	0	—	△ 4,500,000	△ 0.0	△ 9,000,000	△ 0.0	△ 13,500,000	△ 0.1
	(5)運 営 権 者 更 新 投 資	0	—	0	—	0	—	4,252,616	0.0	115,513,282	0.5
	(6)運営権者更新投資収益化累計額	0	—	0	—	0	—	0	—	△ 382,734	△ 0.0
	負 債 合 計	13,151,638,630	58.9	13,431,204,633	58.6	12,791,281,175	57.0	12,441,196,030	56.0	11,942,928,524	55.2
6	資 本 金	7,094,096,498	31.8	7,172,387,686	31.3	7,255,451,526	32.4	7,346,940,263	33.1	7,476,352,988	34.5
7	剰 余 金	2,082,010,518	9.3	2,305,471,739	10.1	2,379,359,390	10.6	2,425,521,093	10.9	2,229,018,682	10.3
	(1)資 本 剰 余 金	777,823,908	3.5	777,823,908	3.4	777,823,908	3.5	777,824,832	3.5	777,824,832	3.6
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—	924	0.0	924	0.0
	国 庫 補 助 金	436,649,514	2.0	436,649,514	1.9	436,649,514	1.9	436,649,514	2.0	436,649,514	2.0
	工 事 負 担 金	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.6
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
	(2)利 益 剰 余 金	1,304,186,610	5.8	1,527,647,831	6.7	1,601,535,482	7.1	1,647,696,261	7.4	1,451,193,850	6.7
内 訳	減 債 積 立 金	295,839,506	1.3	212,775,666	0.9	121,286,929	0.5	86,736,624	0.4	151,364,642	0.7
	利 益 積 立 金	0	—	0	—	97,027,147	0.4	175,530,961	0.8	113,396,970	0.5
	建 設 改 良 積 立 金	629,333,664	2.8	930,055,916	4.1	1,118,366,435	5.0	1,118,366,435	5.0	1,128,859,915	5.2
	当年度未処分利益剰余金	379,013,440	1.7	384,816,249	1.7	264,854,971	1.2	267,062,241	1.2	57,572,323	0.3
	資 本 合 計	9,176,107,016	41.1	9,477,859,425	41.4	9,634,810,916	43.0	9,772,461,356	44.0	9,705,371,670	44.8
	負 債 資 本 合 計	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0	22,213,657,386	100.0	21,648,300,194	100.0

(6) 主 要 経 営 分 析 表 (5 年 間)

分 析 項 目		算 式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
業 務	供 給 単 価 (1 m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.3	54.5	32.8	30.3	30.0	30.0	30.0	21.9	20.6	20.5	62.5	59.9	52.9	52.4	52.2
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	15.4	15.6	15.6	15.5	15.4	27.4	26.5	26.7	24.3	26.2	28.9	28.2	22.5	22.9	21.0
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.5	112.4	96.7	100.4	87.8	130.5	141.3	146.2	122.4	114.5	120.2	115.5	109.8	116.1	90.4
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	91.8	91.6	75.0	69.1	61.2	129.1	133.9	134.1	104.5	99.8	105.1	98.2	90.6	90.6	70.0
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.5	13.6	25.8	34.2	37.8	2.6	3.2	6.6	9.9	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	33.7	35.2	38.7	48.2	54.8	14.1	18.4	28.3	29.5	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	固 定 資 産 対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	85.6	83.3	84.5	85.3	85.0	74.9	78.0	76.7	76.2	76.3	82.2	81.7	79.5	78.0	78.2
生 産 性	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,040,046	2,047,870	2,040,323	2,043,907	2,019,678	2,151,900	3,006,611	3,040,616	2,946,043	2,946,823	3,724,649	3,728,218	3,684,112	3,652,978	3,644,576
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	110,919	111,636	67,367	62,228	61,009	68,328	92,717	66,913	61,553	61,022	232,792	223,420	195,599	192,078	191,050

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益 (B－A) 費用 (A－B－C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事 業 収 益	590,560,000	644,988,664	0	0	54,428,664	518,831,205	
1 営 業 収 益	585,619,000	632,495,562	0	0	46,876,562	516,169,035	
内 訳	運 用 資 産 収 益	460,694,000	460,480,504	0	0	△ 213,496	461,589,117
	受 託 工 事 収 益	77,617,000	125,197,603	0	0	47,580,603	5,090,569
	そ の 他 営 業 収 益	47,308,000	46,817,455	0	0	△ 490,545	49,489,349
2 営 業 外 収 益	4,940,000	12,493,075	0	0	7,553,075	1,737,427	
内 訳	受取利息及び配当金	4,546,000	5,875,136	0	0	1,329,136	1,339,962
	長 期 前 受 金 戻 入	394,000	394,389	0	0	389	394,389
	消費税及び地方消費税還付金	0	6,198,600	0	0	6,198,600	0
	雑 収 益	0	24,950	0	0	24,950	3,076
3 特 別 利 益	1,000	27	0	0	△ 973	924,743	
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	924,743
	過年度損益修正益	1,000	27	0	0	△ 973	0
事 業 費 用	524,986,000	406,202,157	61,967,400	0	56,816,443	260,028,838	
1 営 業 費 用	521,916,000	406,202,155	61,967,400	0	53,746,445	257,508,961	
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	190,971,000	171,542,330	4,274,205	0	15,154,465	146,874,358
	受 託 工 事 費	216,399,000	125,197,603	57,500,695	0	33,700,702	5,090,569
	総 係 費	64,110,000	61,944,229	0	0	2,165,771	60,995,545
	減 価 償 却 費	43,852,000	43,851,934	0	0	66	44,548,111
	資 産 減 耗 費	6,584,000	3,666,059	192,500	0	2,725,441	378
2 営 業 外 費 用	3,069,000	0	0	0	3,069,000	2,519,877	
内 訳	消費税及び地方消費税	3,069,000	0	0	0	3,069,000	2,368,900
	雑 支 出	0	0	0	0	0	150,977
3 特 別 損 失	1,000	2	0	0	998	0	
内 訳	過年度損益修正損	1,000	2	0	0	998	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度					前 年 度 決 算 額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B－A) 支出 (A－B－C)	
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入		0	0	0	0	0	362, 057
1 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0	362, 057
内訳	有形固定資産売却代金	0	0	0	0	0	362, 057
資 本 的 支 出		1, 820, 956, 000	369, 691, 621	30, 289, 600	0	1, 420, 974, 779	300, 000, 000
1 建 設 改 良 費		120, 956, 000	69, 691, 621	30, 289, 600	0	20, 974, 779	0
内訳	建 設 改 良 工 事 費	120, 956, 000	69, 691, 621	30, 289, 600	0	20, 974, 779	0
2 貸 付 金		1, 400, 000, 000	0	0	0	1, 400, 000, 000	0
内訳	長 期 貸 付 金	1, 400, 000, 000	0	0	0	1, 400, 000, 000	0
3 投 資 有 価 証 券		300, 000, 000	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
内訳	投資有価証券購入費	300, 000, 000	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		金 額	比率
1	営 業 収 益	611,782,064	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	454,778,748	74.3
	受 託 工 事 収 益	113,816,001	18.6
	そ の 他 営 業 収 益	43,187,315	7.1
2	営 業 費 用	385,519,832	63.0
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	162,729,196	26.6
	受 託 工 事 費	113,816,001	18.6
	総 係 費	61,788,259	10.1
	減 価 償 却 費	43,851,934	7.2
	資 産 減 耗 費	3,334,442	0.5
	営 業 利 益	226,262,232	37.0
3	営 業 外 収 益	6,292,207	1.0
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,875,136	1.0
	長 期 前 受 金 戻 入	394,389	0.1
	雑 収 益	22,682	0.0
4	営 業 外 費 用	103,557	0.0
内 訳	雑 支 出	103,557	0.0
	経 常 利 益	232,450,882	38.0
5	特 別 利 益	27	0.0
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	27	0.0
6	特 別 損 失	2	0.0
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	2	0.0
	当 年 度 純 利 益	232,450,907	38.0
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	232,450,907	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構成比
1	固 定 資 産	10,724,155,344	61.6
(1) 有 形 固 定 資 産		10,124,155,344	58.1
内 訳	土 地	9,241,012,862	53.1
	建 物	819,976,757	4.7
	構 築 物	57,924,290	0.3
	機 械 及 び 装 置	1,113,640	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,127,795	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	—
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		600,000,000	3.4
内 訳	投 資 有 価 証 券	600,000,000	3.4
2	流 動 資 産	6,694,828,110	38.4
(1) 現 金 預 金		5,683,732,130	32.6
(2) 未 収 金		11,095,980	0.1
(3) 有 価 証 券		1,000,000,000	5.7
資 産 合 計		17,418,983,454	100.0
3	固 定 負 債	0	—
4	流 動 負 債	413,641,287	2.4
(1) 未 払 金		1,251,692	0.0
(2) 前 受 金		28,551,735	0.2
(3) 引 当 金		4,769,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	3,993,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	776,000	0.0
(4) 預 り 金		379,068,860	2.2
5	繰 延 収 益	3,560,924	0.0
(1) 長 期 前 受 金		4,374,002	0.0
(2) 同 収 益 化 累 計 額		△813,078	△ 0.0
負 債 合 計		417,202,211	2.4
6	資 本 金	16,769,330,336	96.3
7	剰 余 金	232,450,907	1.3
(1) 利 益 剰 余 金		232,450,907	1.3
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	232,450,907	1.3
資 本 合 計		17,001,781,243	97.6
負 債 資 本 合 計		17,418,983,454	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	517,580,899	100.0	569,222,486	100.0	527,138,789	100.0	506,164,968	100.0	611,782,064	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	462,860,273	89.4	507,024,512	89.1	478,341,714	90.7	455,971,131	90.1	454,778,748	74.3
	運 用 資 金 収 益	17,470	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
	受 託 工 事 収 益	15,184,948	2.9	21,792,080	3.8	938,424	0.2	4,627,790	0.9	113,816,001	18.6
	そ の 他 営 業 収 益	39,518,208	7.6	40,405,894	7.1	47,858,651	9.1	45,566,047	9.0	43,187,315	7.1
2	営 業 費 用	275,679,271	53.3	287,711,777	50.5	271,056,734	51.4	249,753,654	49.3	385,519,832	63.0
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	160,811,064	31.1	160,623,138	28.2	164,617,514	31.2	139,731,342	27.6	162,729,196	26.6
	受 託 工 事 費	17,088,265	3.3	19,888,763	3.5	938,424	0.2	4,627,790	0.9	113,816,001	18.6
	総 係 費	63,417,179	12.3	57,772,088	10.1	60,410,926	11.5	60,846,033	12.0	61,788,259	10.1
	減 価 償 却 費	33,982,187	6.6	46,309,216	8.1	45,029,739	8.5	44,548,111	8.8	43,851,934	7.2
	資 産 減 耗 費	380,576	0.1	3,118,572	0.5	60,131	0.0	378	0.0	3,334,442	0.5
	営 業 利 益	241,901,628	46.7	281,510,709	49.5	256,082,055	48.6	256,411,314	50.7	226,262,232	37.0
3	営 業 外 収 益	272,150	0.1	158,118	0.0	198,789	0.0	1,737,427	0.3	6,292,207	1.0
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,380	0.0	139,191	0.0	154,501	0.0	1,339,962	0.3	5,875,136	1.0
	長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	394,389	0.1	394,389	0.1
	雑 収 益	16,910	0.0	14,067	0.0	39,428	0.0	3,076	0.0	22,682	0.0
4	営 業 外 費 用	201,374	0.0	148,220	0.0	176,255	0.0	271,117	0.1	103,557	0.0
内訳	雑 支 出	201,374	0.0	148,220	0.0	176,255	0.0	271,117	0.1	103,557	0.0
	経 常 利 益	241,972,404	46.8	281,520,607	49.5	256,104,589	48.6	257,877,624	50.9	232,450,882	38.0
5	特 別 利 益	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2	0	—	924,743	0.2	27	0.0
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2	0	—	924,743	0.2	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	0	—	27	0.0
6	特 別 損 失	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1	0	—	0	—	2	0.0
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—	0	—	2	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1	0	—	0	—	0	—
	当 年 度 純 利 益	279,130,907	53.9	276,161,177	48.5	256,104,589	48.6	258,802,367	51.1	232,450,907	38.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,130,907		276,161,177		256,104,589		258,802,367		232,450,907	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	10,496,474,536	59.9	10,190,341,822	58.2	11,149,580,054	63.9	11,427,294,528	65.5	10,724,155,344	61.6
(1)	有 形 固 定 資 産	10,496,474,536	59.9	10,190,341,822	58.2	10,149,580,054	58.2	10,127,294,528	58.0	10,124,155,344	58.1
内 訳	土 地	9,541,179,399	54.4	9,241,375,297	52.8	9,241,375,297	53.0	9,241,012,862	52.9	9,241,012,862	53.1
	建 物	875,365,111	5.0	870,202,417	5.0	832,137,169	4.8	794,440,302	4.6	819,976,757	4.7
	構 築 物	69,351,435	0.4	70,070,978	0.4	69,121,628	0.4	63,514,778	0.4	57,924,290	0.3
	機 械 及 び 装 置	3,360,116	0.0	2,798,497	0.0	2,236,878	0.0	1,675,259	0.0	1,113,640	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,218,475	0.0	5,894,633	0.0	4,709,082	0.0	4,026,307	0.0	4,127,795	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—	22,625,020	0.1	0	—
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7	1,300,000,000	7.4	600,000,000	3.4
内訳	投 資 有 価 証 券	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7	1,300,000,000	7.4	600,000,000	3.4
2	流 動 資 産	7,031,664,098	40.1	7,309,735,198	41.8	6,301,126,433	36.1	6,028,362,199	34.5	6,694,828,110	38.4
(1)	現 金 預 金	7,015,988,739	40.0	7,284,743,422	41.6	6,294,833,023	36.1	5,974,687,381	34.2	5,683,732,130	32.6
(2)	未 収 金	15,675,359	0.1	24,991,776	0.1	3,523,410	0.0	5,019,838	0.0	11,095,980	0.1
(3)	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7
(4)	前 払 金	0	—	0	—	2,770,000	0.0	48,654,980	0.3	0	—
資 産 合 計		17,528,138,634	100.0	17,500,077,020	100.0	17,450,706,487	100.0	17,455,656,727	100.0	17,418,983,454	100.0
3	固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4	流 動 負 債	479,646,071	2.7	454,559,047	2.6	420,921,860	2.4	423,568,711	2.4	413,641,287	2.4
(1)	未 払 金	46,741,749	0.3	37,944,416	0.2	5,216,845	0.0	1,630,396	0.0	1,251,692	0.0
(2)	前 受 金	31,357,845	0.2	30,576,071	0.2	30,187,609	0.2	28,556,409	0.2	28,551,735	0.2
(3)	引 当 金	5,036,000	0.0	4,668,000	0.0	4,669,000	0.0	4,927,000	0.0	4,769,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	4,225,000	0.0	3,914,000	0.0	3,907,000	0.0	4,125,000	0.0	3,993,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	811,000	0.0	754,000	0.0	762,000	0.0	802,000	0.0	776,000	0.0
(4)	預 り 金	396,510,477	2.3	381,370,560	2.2	380,848,406	2.2	388,454,906	2.2	379,068,860	2.2
5	繰 延 収 益	31,320	0.0	26,460	0.0	4,349,702	0.0	3,955,313	0.0	3,560,924	0.0
(1)	長 期 前 受 金	45,900	0.0	45,900	0.0	4,374,002	0.0	4,374,002	0.0	4,374,002	0.0
(2)	長期前受金収益化累計額	△14,580	△ 0.0	△19,440	△ 0.0	△24,300	△ 0.0	△418,689	△ 0.0	△813,078	△ 0.0
負 債 合 計		479,677,391	2.7	454,585,507	2.6	425,271,562	2.4	427,524,024	2.4	417,202,211	2.4
6	資 本 金	16,769,330,336	95.7	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.3
7	剰 余 金	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5	232,450,907	1.3
(1)	利 益 剰 余 金	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5	232,450,907	1.3
内訳	当年度未処分利益剰余金	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5	232,450,907	1.3
資 本 合 計		17,048,461,243	97.3	17,045,491,513	97.4	17,025,434,925	97.6	17,028,132,703	97.6	17,001,781,243	97.6
負 債 資 本 合 計		17,528,138,634	100.0	17,500,077,020	100.0	17,450,706,487	100.0	17,455,656,727	100.0	17,418,983,454	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分 析 項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益 性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	198.8	193.8	194.4	203.5	160.3
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	194.3	204.4	194.8	204.6	183.3
	職員一人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	62,799	68,429	65,775	62,692	62,246
財 務 安 全 性	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	59.9	58.2	63.9	65.5	61.6
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.3	97.4	97.6	97.6	97.6
	固 定 比 率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.6	59.8	65.5	67.1	63.1
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率（％） （注）総資本＝負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.4	1.6	1.5	1.5	1.3

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当		年 度		前 年 度 決 算 額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益		10,438,813,000	10,559,674,180	0	0	120,861,180	10,677,949,356
1 営 業 収 益		2,492,739,000	2,519,396,356	0	0	26,657,356	1,593,833,696
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	2,469,739,000	2,496,396,356	0	0	26,657,356	1,570,833,696
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	23,000,000	23,000,000	0	0	0	23,000,000
2 営 業 外 収 益		7,695,706,000	7,923,279,415	0	0	227,573,415	8,966,587,237
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,165,000	2,123,588	0	0	958,588	51,534
	他 会 計 補 助 金	1,380,948,000	1,405,651,955	0	0	24,703,955	2,194,409,700
	長 期 前 受 金 戻 入	6,300,489,000	6,457,263,460	0	0	156,774,460	6,380,938,513
	消費税及び地方消費税還付金	0	45,121,500	0	0	45,121,500	90,409,511
	管理運営負担金繰越金戻入	0	0	0	0	0	280,552,005
	雑 収 益	13,104,000	13,118,912	0	0	14,912	20,225,974
3 特 別 利 益		250,368,000	116,998,409	0	0	△ 133,369,591	117,528,423
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	250,368,000	116,998,409	0	0	△ 133,369,591	117,528,423
事 業 費 用		10,445,604,556	9,693,631,449	69,234,000	0	682,739,107	9,838,340,384
1 営 業 費 用		9,604,400,500	9,345,459,540	69,234,000	0	189,706,960	9,327,491,390
内 訳	管 渠 費	200,834,100	130,273,500	47,342,900	0	23,217,700	127,163,942
	ポ ン プ 場 費	173,843,000	169,195,282	662,200	0	3,985,518	152,390,409
	処 理 場 費	1,438,573,400	1,346,703,037	21,228,900	0	70,641,463	1,337,968,932
	総 係 費	289,298,000	255,458,944	0	0	33,839,056	306,252,452
	減 価 償 却 費	7,121,943,000	7,070,076,763	0	0	51,866,237	7,339,439,847
	資 産 減 耗 費	379,909,000	373,752,014	0	0	6,156,986	64,275,808
2 営 業 外 費 用		466,827,000	201,709,854	0	0	265,117,146	250,747,137
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,358,000	154,353,954	0	0	4,046	170,761,707
	雑 支 出	0	0	0	0	0	79,250
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	312,469,000	47,355,900	0	0	265,113,100	79,906,180
3 特 別 損 失		332,377,056	146,462,055	0	0	185,915,001	260,101,857
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	332,377,056	146,462,055	0	0	185,915,001	260,101,857
4 予 備 費		42,000,000	0	0	0	42,000,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度				前 年 度 決 算 額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収入 (B－A) 支出 (A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入		8,895,780,000	5,352,827,555	0	0	△ 3,542,952,445	4,470,463,846
1 企 業 債		1,595,700,000	1,392,200,000	0	0	△ 203,500,000	1,230,700,000
内 訳	企 業 債	1,407,900,000	1,204,400,000	0	0	△ 203,500,000	774,000,000
	借 換 債	187,800,000	187,800,000	0	0	0	456,700,000
2 国 庫 補 助 金		4,101,779,000	2,516,466,000	0	0	△ 1,585,313,000	1,859,691,000
3 出 資 金		0	0	0	0	0	7,707,810
4 他会計からの長期借入金		1,400,000,000	0	0	0	△ 1,400,000,000	0
5 工 事 負 担 金		1,408,440,000	1,408,440,000	0	0	0	1,372,333,800
6 他 会 計 補 助 金		389,861,000	35,711,971	0	0	△ 354,149,029	6,571
7 諸 収 入		0	9,584	0	0	9,584	24,665
資 本 的 支 出		12,212,269,200	6,533,419,956	5,678,061,600	0	787,644	5,640,909,234
1 建 設 改 良 費		10,727,237,200	5,048,391,050	5,678,061,600	0	784,550	3,896,602,592
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	10,716,976,200	5,038,897,500	5,678,061,600	0	17,100	3,884,499,972
	固 定 資 産 購 入 費	10,261,000	9,493,550	0	0	767,450	12,102,620
2 企 業 債 償 還 金		1,485,032,000	1,485,028,906	0	0	3,094	1,744,306,642

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	2,292,451,281	100.0	231,266,188	100.0	330,544,655	100.0	35,437,742	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	2,269,451,281	99.0	224,266,188	97.0	322,544,655	97.6	32,437,742	91.5
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	23,000,000	1.0	7,000,000	3.0	8,000,000	2.4	3,000,000	8.5
2	営 業 費 用	9,191,723,748	401.0	1,711,670,390	740.1	2,895,846,625	876.1	309,083,399	872.2
内 訳	管 渠 費	118,463,218	5.2	23,993,100	10.4	35,397,200	10.7	11,963,000	33.8
	ポ ン プ 場 費	153,813,893	6.7	0	—	0	—	0	—
	処 理 場 費	1,224,275,489	53.4	228,293	0.1	161,534	0.0	131,815	0.4
	総 係 費	251,350,571	11.0	56,128,421	24.3	45,026,665	13.6	4,574,608	12.9
	減 価 償 却 費	7,070,076,763	308.4	1,628,844,444	704.3	2,581,719,875	781.1	288,391,509	813.8
	資 産 減 耗 費	373,743,814	16.3	2,476,132	1.1	233,541,351	70.7	4,022,467	11.4
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 6,899,272,467	△ 301.0	△ 1,480,404,202	△ 640.1	△ 2,565,301,970	△ 776.1	△ 273,645,657	△ 772.2
3	営 業 外 収 益	7,877,077,580	343.6	1,670,015,493	722.1	2,719,375,806	822.7	331,384,226	935.1
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,123,588	0.1	527,423	0.2	701,202	0.2	62,098	0.2
	他 会 計 補 助 金	1,405,651,955	61.3	211,104,845	91.3	212,404,000	64.3	69,223,000	195.3
	長 期 前 受 金 戻 入	6,457,263,460	281.7	1,447,081,817	625.7	2,506,051,976	758.2	262,037,681	739.4
	雑 収 益	12,038,577	0.5	11,301,408	4.9	218,628	0.1	61,447	0.2
4	営 業 外 費 用	169,520,616	7.4	27,099,044	11.7	30,340,438	9.2	7,811,850	22.0
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,353,954	6.7	27,005,310	11.7	30,267,500	9.2	6,375,826	18.0
	雑 支 出	15,166,662	0.7	93,734	0.0	72,938	0.0	1,436,024	4.1
経 常 利 益		808,284,497	35.3	162,512,247	70.3	123,733,398	37.4	49,926,719	140.9
5	特 別 利 益	116,998,409	5.1	11,396,627	4.9	12,772,420	3.9	15,757,078	44.5
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	116,998,409	5.1	11,396,627	4.9	12,772,420	3.9	15,757,078	44.5
6	特 別 損 失	145,918,414	6.4	13,285,000	5.7	20,920,415	6.3	18,858,000	53.2
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	145,918,414	6.4	13,285,000	5.7	20,920,415	6.3	18,858,000	53.2
当 年 度 純 利 益		779,364,492	34.0	160,623,874	69.5	115,585,403	35.0	46,825,797	132.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		681,811,188		176,612,788		0		43,866,757	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,461,175,680		337,236,662		115,585,403		90,692,554	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円、％)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	120,864,866	100.0	666,061,135	100.0	569,308,452	100.0	338,968,243	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	115,864,866	95.9	666,061,135	100.0	569,308,452	100.0	338,968,243	100.0
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	5,000,000	4.1	0	—	0	—	0	—
2	営 業 費 用	562,190,630	465.1	1,290,180,064	193.7	1,531,268,055	269.0	891,484,585	263.0
内 訳	管 渠 費	17,214,000	14.2	15,009,273	2.3	7,881,118	1.4	7,005,527	2.1
	ポ ン プ 場 費	0	—	20,904,471	3.1	71,063,091	12.5	61,846,331	18.2
	処 理 場 費	140,198	0.1	553,513,827	83.1	442,578,129	77.7	227,521,693	67.1
	総 係 費	16,531,195	13.7	66,634,260	10.0	39,365,276	6.9	23,090,146	6.8
	減 価 償 却 費	510,999,244	422.8	634,118,233	95.2	856,359,464	150.4	569,643,994	168.1
	資 産 減 耗 費	17,305,993	14.3	0	—	114,020,977	20.0	2,376,894	0.7
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 441,325,764	△ 365.1	△ 624,118,929	△ 93.7	△ 961,959,603	△ 169.0	△ 552,516,342	△ 163.0
3	営 業 外 収 益	571,698,705	473.0	774,251,483	116.2	1,074,390,281	188.7	735,961,586	217.1
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	162,406	0.1	380,269	0.1	71,746	0.0	218,444	0.1
	他 会 計 補 助 金	110,731,000	91.6	276,618,362	41.5	244,991,318	43.0	280,579,430	82.8
	長 期 前 受 金 戻 入	460,646,509	381.1	497,046,237	74.6	829,287,554	145.7	455,111,686	134.3
	雑 収 益	158,790	0.1	206,615	0.0	39,663	0.0	52,026	0.0
4	営 業 外 費 用	12,598,433	10.4	24,216,588	3.6	35,242,599	6.2	32,211,664	9.5
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,239,084	9.3	20,330,098	3.1	32,617,528	5.7	26,518,608	7.8
	雑 支 出	1,359,349	1.1	3,886,490	0.6	2,625,071	0.5	5,693,056	1.7
経 常 利 益		117,774,508	97.4	125,915,966	18.9	77,188,079	13.6	151,233,580	44.6
5	特 別 利 益	2,554,562	2.1	21,994,372	3.3	7,339,231	1.3	45,184,119	13.3
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	2,554,562	2.1	21,994,372	3.3	7,339,231	1.3	45,184,119	13.3
6	特 別 損 失	3,096,000	2.6	26,339,909	4.0	8,769,090	1.5	54,650,000	16.1
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	3,096,000	2.6	26,339,909	4.0	8,769,090	1.5	54,650,000	16.1
当 年 度 純 利 益		117,233,070	97.0	121,570,429	18.3	75,758,220	13.3	141,767,699	41.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		22,241,335		219,858,734		15,560,864		203,670,710	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		139,474,405		341,429,163		91,319,084		345,438,409	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、％)

科 目			合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産		122,632,728,342	95.4	20,823,954,210	91.3	36,409,698,388	95.2	6,420,986,243	96.7
	(1) 有 形 固 定 資 産		122,615,430,503	95.4	20,823,072,032	91.3	36,407,054,385	95.2	6,420,382,201	96.7
内 訳	土 地		5,781,095,798	4.5	1,947,133,521	8.5	1,415,393,681	3.7	284,590,316	4.3
	建 物		7,894,418,531	6.1	1,155,020,847	5.1	3,905,607,076	10.2	76,345,251	1.2
	構 築 物		75,033,027,256	58.3	6,839,078,765	30.0	19,585,620,880	51.2	5,304,796,797	79.9
	機 械 及 び 装 置		31,291,994,061	24.3	9,737,293,882	42.7	10,833,696,759	28.3	705,014,654	10.6
	車 両 運 搬 具		4,690,682	0.0	1,319,358	0.0	968,729	0.0	76,870	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品		19,326,418	0.0	532,000	0.0	0	－	0	－
	建 設 仮 勘 定		2,590,877,757	2.0	1,142,693,659	5.0	665,767,260	1.7	49,558,313	0.7
	(2) 無 形 固 定 資 産		17,199,109	0.0	836,892	0.0	2,632,834	0.0	603,181	0.0
内 訳	電 話 加 入 権		1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		15,975,109	0.0	656,892	0.0	2,344,834	0.0	531,181	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		98,730	0.0	45,286	0.0	11,169	0.0	861	0.0
内訳	そ の 他 投 資		98,730	0.0	45,286	0.0	11,169	0.0	861	0.0
2	流 動 資 産		5,958,738,254	4.6	1,985,266,348	8.7	1,823,358,738	4.8	217,057,686	3.3
	(1) 現 金 預 金		5,908,626,554	4.6	1,959,554,448	8.6	1,823,232,938	4.8	215,425,586	3.2
	(2) 未 収 金		45,851,700	0.0	25,711,900	0.1	125,800	0.0	1,632,100	0.0
	(3) 前 払 金		4,260,000	0.0	0	－	0	－	0	－
	資 産 合 計		128,591,466,596	100.0	22,809,220,558	100.0	38,233,057,126	100.0	6,638,043,929	100.0
3	固 定 負 債		10,951,875,274	8.5	2,374,483,662	10.4	2,472,354,020	6.5	423,675,254	6.4
	(1) 企 業 債		10,951,875,274	8.5	2,374,483,662	10.4	2,472,354,020	6.5	423,675,254	6.4
4	流 動 負 債		3,388,856,831	2.6	1,341,620,036	5.9	620,647,609	1.6	82,619,585	1.2
	(1) 企 業 債		1,591,140,079	1.2	292,926,068	1.3	297,808,162	0.8	52,844,435	0.8
	(2) 未 払 金		720,948,420	0.6	340,432,330	1.5	91,628,969	0.2	14,068,763	0.2
	(3) 前 受 金		755,933,458	0.6	582,410,361	2.6	111,112,522	0.3	595,261	0.0
	(4) 引 当 金		29,225,000	0.0	7,041,000	0.0	6,326,000	0.0	774,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金		24,463,000	0.0	5,895,000	0.0	5,296,000	0.0	646,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金		4,762,000	0.0	1,146,000	0.0	1,030,000	0.0	128,000	0.0
	(5) 預 り 金		291,609,874	0.2	118,810,277	0.5	113,771,956	0.3	14,337,126	0.2
5	繰 延 収 益		98,728,548,415	76.8	16,246,069,697	71.2	30,484,534,549	79.7	5,509,307,548	83.0
	(1) 長 期 前 受 金		138,816,672,048	108.0	25,954,918,703	113.8	44,778,114,500	117.1	7,293,114,608	109.9
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△40,479,123,633	△31.5	△9,827,849,006	△43.1	△14,429,579,951	△37.7	△1,834,807,060	△27.6
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価		460,000,000	0.4	140,000,000	0.6	160,000,000	0.4	60,000,000	0.9
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		△69,000,000	△0.1	△21,000,000	△0.1	△24,000,000	△0.1	△9,000,000	△0.1
	負 債 合 計		113,069,280,520	87.9	19,962,173,395	87.5	33,577,536,178	87.8	6,015,602,387	90.6
6	資 本		8,487,135,119	6.6	936,313,786	4.1	3,146,693,355	8.2	252,911,207	3.8
7	剰 余 金		7,035,050,957	5.5	1,910,733,377	8.4	1,508,827,593	3.9	369,530,335	5.6
	(1) 資 本 剰 余 金		4,737,903,119	3.7	1,573,496,715	6.9	1,214,879,886	3.2	259,990,316	3.9
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額		33,912,071	0.0	0	－	0	－	0	－
	国 庫 補 助 金		3,147,033,168	2.4	1,010,142,835	4.4	935,347,699	2.4	168,314,000	2.5
	工 事 負 担 金		1,315,423,736	1.0	467,521,399	2.0	240,436,133	0.6	86,250,000	1.3
	そ の 他 資 本 剰 余 金		241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
	(2) 利 益 剰 余 金		2,297,147,838	1.8	337,236,662	1.5	293,947,707	0.8	109,540,019	1.7
内 訳	減 債 積 立 金		718,233,611	0.6	0	－	60,623,757	0.2	18,847,465	0.3
	利 益 積 立 金		117,738,547	0.1	0	－	117,738,547	0.3	0	－
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,461,175,680	1.1	337,236,662	1.5	115,585,403	0.3	90,692,554	1.4
	資 本 合 計		15,522,186,076	12.1	2,847,047,163	12.5	4,655,520,948	12.2	622,441,542	9.4
	負 債 資 本 合 計		128,591,466,596	100.0	22,809,220,558	100.0	38,233,057,126	100.0	6,638,043,929	100.0

(単位：円、％)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	11,110,728,949	95.8	15,591,097,159	95.1	16,489,072,997	98.7	15,787,190,396	97.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	11,109,499,082	95.8	15,590,037,664	95.1	16,482,429,445	98.7	15,782,955,694	97.3
内 訳	土 地	501,881,162	4.3	1,135,275,917	6.9	183,862,910	1.1	312,958,291	1.9
	建 物	492,520,740	4.2	1,079,745,630	6.6	647,172,793	3.9	538,006,194	3.3
	構 築 物	7,182,189,663	61.9	10,794,095,505	65.9	11,178,849,394	66.9	14,148,396,252	87.2
	機 械 及 び 装 置	2,778,017,881	23.9	2,407,585,580	14.7	4,257,673,495	25.5	572,711,810	3.5
	車 両 運 搬 具	333,983	0.0	1,015,587	0.0	619,615	0.0	356,540	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	-	9,438,589	0.1	4,242,414	0.0	5,113,415	0.0
	建 設 仮 勘 定	154,555,653	1.3	162,880,856	1.0	210,008,824	1.3	205,413,192	1.3
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,226,023	0.0	1,036,004	0.0	6,634,333	0.0	4,229,842	0.0
内 訳	電 話 加 入 権	72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,154,023	0.0	712,004	0.0	6,382,333	0.0	4,193,842	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,844	0.0	23,491	0.0	9,219	0.0	4,860	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	3,844	0.0	23,491	0.0	9,219	0.0	4,860	0.0
2	流 動 資 産	491,565,520	4.2	799,461,896	4.9	211,674,020	1.3	430,354,046	2.7
	(1) 現 金 預 金	491,526,620	4.2	797,360,596	4.9	192,223,320	1.2	429,303,046	2.6
	(2) 未 収 金	38,900	0.0	141,300	0.0	18,160,700	0.1	41,000	0.0
	(3) 前 払 金	0	-	1,960,000	0.0	1,290,000	0.0	1,010,000	0.0
	資 産 合 計	11,602,294,469	100.0	16,390,559,055	100.0	16,700,747,017	100.0	16,217,544,442	100.0
3	固 定 負 債	1,100,505,905	9.5	1,249,965,349	7.6	2,054,102,092	12.3	1,276,788,992	7.9
	(1) 企 業 債	1,100,505,905	9.5	1,249,965,349	7.6	2,054,102,092	12.3	1,276,788,992	7.9
4	流 動 負 債	218,739,911	1.9	396,010,498	2.4	416,779,747	2.5	312,439,445	1.9
	(1) 企 業 債	98,785,852	0.9	256,371,756	1.6	333,403,914	2.0	258,999,892	1.6
	(2) 未 払 金	71,677,544	0.6	92,844,601	0.6	76,672,819	0.5	33,623,394	0.2
	(3) 前 受 金	1,405,000	0.0	40,500,141	0.2	2,310,014	0.0	17,600,159	0.1
	(4) 引 当 金	3,303,000	0.0	5,172,000	0.0	4,393,000	0.0	2,216,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	2,765,000	0.0	4,330,000	0.0	3,677,000	0.0	1,854,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	538,000	0.0	842,000	0.0	716,000	0.0	362,000	0.0
	(5) 預 り 金	43,568,515	0.4	1,122,000	0.0	0	-	0	-
5	繰 延 収 益	9,405,848,149	81.1	11,262,541,512	68.7	13,485,240,783	80.7	12,335,006,177	76.1
	(1) 長 期 前 受 金	12,335,327,649	106.3	14,328,398,333	87.4	18,506,258,155	110.8	15,620,540,100	96.3
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△3,014,479,500	△26.0	△3,065,856,821	△18.7	△5,021,017,372	△30.1	△3,285,533,923	△20.3
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価	100,000,000	0.9	0	-	0	-	0	-
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△15,000,000	△0.1	0	-	0	-	0	-
	負 債 合 計	10,725,093,965	92.4	12,908,517,359	78.8	15,956,122,622	95.5	13,924,234,614	85.9
6	資 本 金	236,898,183	2.0	1,848,584,944	11.3	510,696,090	3.1	1,555,037,554	9.6
7	剰 余 金	640,302,321	5.5	1,633,456,752	10.0	233,928,305	1.4	738,272,274	4.6
	(1) 資 本 剰 余 金	461,719,826	4.0	882,043,159	5.4	142,609,221	0.9	203,163,996	1.3
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
	国 庫 補 助 金	276,016,231	2.4	614,782,276	3.8	82,507,386	0.5	59,922,741	0.4
	工 事 負 担 金	170,648,000	1.5	189,305,855	1.2	35,262,477	0.2	125,999,872	0.8
	そ の 他 資 本 剰 余 金	15,055,595	0.1	63,926,906	0.4	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
	(2) 利 益 剰 余 金	178,582,495	1.5	751,413,593	4.6	91,319,084	0.5	535,108,278	3.3
内 訳	減 債 積 立 金	39,108,090	0.3	409,984,430	2.5	0	-	189,669,869	1.2
	利 益 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	139,474,405	1.2	341,429,163	2.1	91,319,084	0.5	345,438,409	2.1
	資 本 合 計	877,200,504	7.6	3,482,041,696	21.2	744,624,395	4.5	2,293,309,828	14.1
	負 債 資 本 合 計	11,602,294,469	100.0	16,390,559,055	100.0	16,700,747,017	100.0	16,217,544,442	100.0

(4) 比較損益計算書（5年間）

(単位：円、％)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	2,439,872,163	100.0	1,451,030,674	100.0	2,292,451,281	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	2,416,872,163	99.1	1,428,030,674	98.4	2,269,451,281	99.0
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	0	—	23,000,000	0.9	23,000,000	1.6	23,000,000	1.0
2	営 業 費 用	13,740,537,372	277.1	13,658,116,150	273.2	9,607,757,999	393.8	9,175,855,259	632.4	9,191,723,748	401.0
内 訳	管 渠 費	166,888,537	3.4	101,028,594	2.0	197,892,336	8.1	115,636,348	8.0	118,463,218	5.2
	ポ ン プ 場 費	528,136,442	10.7	478,736,102	9.6	123,556,675	5.1	138,536,735	9.5	153,813,893	6.7
	処 理 場 費	4,248,624,581	85.7	4,782,606,632	95.7	1,214,553,847	49.8	1,216,335,393	83.8	1,224,275,489	53.4
	総 係 費	340,334,145	6.9	333,001,355	6.7	368,737,255	15.1	301,631,128	20.8	251,350,571	11.0
	減 価 償 却 費	8,444,833,769	170.3	7,942,178,000	158.9	7,701,593,862	315.7	7,339,439,847	505.8	7,070,076,763	308.4
	資 産 減 耗 費	11,719,898	0.2	20,565,467	0.4	1,424,024	0.1	64,275,808	4.4	373,743,814	16.3
営 業 利 益 （ 損 失 △ ）		△ 8,781,763,102	△ 177.1	△ 8,658,934,124	△ 173.2	△ 7,167,885,836	△ 293.8	△ 7,724,824,585	△ 532.4	△ 6,899,272,467	△ 301.0
3	営 業 外 収 益	9,845,883,162	198.6	9,620,239,680	192.4	8,958,888,515	367.2	8,874,431,610	611.6	7,877,077,580	343.6
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,133	0.0	27,792	0.0	51,127	0.0	51,534	0.0	2,123,588	0.1
	他 会 計 補 助 金	2,080,513,000	42.0	2,012,924,193	40.3	1,998,617,600	81.9	2,194,409,700	151.2	1,405,651,955	61.3
	国 庫 補 助 金	17,160,000	0.3	256,810,000	5.1	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	7,440,886,724	150.1	7,019,118,571	140.4	6,652,794,427	272.7	6,380,938,513	439.8	6,457,263,460	281.7
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,551,998	5.7	280,551,998	5.6	280,551,998	11.5	280,552,005	19.3	0	—
	雑 収 益	26,737,307	0.5	50,807,126	1.0	26,873,363	1.1	18,479,858	1.3	12,038,577	0.5
4	営 業 外 費 用	271,343,108	5.5	263,195,571	5.3	256,305,666	10.5	221,051,128	15.2	169,520,616	7.4
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,201,810	4.9	214,693,122	4.3	189,073,472	7.7	170,761,707	11.8	154,353,954	6.7
	雑 支 出	28,141,298	0.6	48,502,449	1.0	67,232,194	2.8	50,289,421	3.5	15,166,662	0.7
経 常 利 益		792,776,952	16.0	698,109,985	14.0	1,534,697,013	62.9	928,555,897	64.0	808,284,497	35.3
5	特 別 利 益	535,314,651	10.8	167,945,603	3.4	651,731,752	26.7	117,528,423	8.1	116,998,409	5.1
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	445,163,607	9.0	0	—	20,400	0.0	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	90,151,044	1.8	167,945,603	3.4	651,711,352	26.7	117,528,423	8.1	116,998,409	5.1
6	特 別 損 失	1,007,732,995	20.3	389,401,553	7.8	916,601,092	37.6	259,707,288	17.9	145,918,414	6.4
内 訳	災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	587,530,736	24.1	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	708,611,371	14.3	0	—	3,100	0.0	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	299,121,624	6.0	389,401,553	7.8	329,067,256	13.5	259,707,288	17.9	145,918,414	6.4
当 年 度 純 利 益		320,358,608	6.5	476,654,035	9.5	1,269,827,673	52.0	786,377,032	54.2	779,364,492	34.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		940,182,478		316,673,525		19,364,078		1,015,075,394		681,811,188	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,260,541,086		793,327,560		1,289,191,751		1,801,452,426		1,461,175,680	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間) (単位：円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	141,090,222,697	97.1	135,498,077,881	96.9	128,977,097,495	96.6	125,051,903,164	95.3	122,632,728,342	95.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	141,061,829,107	97.1	135,478,704,291	96.8	128,940,118,734	96.6	125,029,280,294	95.3	122,615,430,503	95.4
内 訳	土 地	5,781,095,798	4.0	5,781,095,798	4.1	5,781,095,798	4.3	5,781,095,798	4.4	5,781,095,798	4.5
	建 物	9,055,579,096	6.2	8,928,503,380	6.4	8,705,933,789	6.5	8,300,176,160	6.3	7,894,418,531	6.1
	構 築 物	86,322,629,370	59.4	83,272,331,514	59.5	80,290,826,307	60.2	77,265,850,067	58.9	75,033,027,256	58.3
	機 械 及 び 装 置	38,915,586,559	26.8	37,092,508,098	26.5	33,639,015,148	25.2	31,666,010,246	24.1	31,291,994,061	24.3
	車 両 運 搬 具	5,038,015	0.0	3,234,992	0.0	1,933,270	0.0	5,875,562	0.0	4,690,682	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	26,343,490	0.0	10,749,827	0.0	10,014,202	0.0	13,636,307	0.0	19,326,418	0.0
	建 設 仮 勘 定	955,556,779	0.7	390,280,682	0.3	511,300,220	0.4	1,996,636,154	1.5	2,590,877,757	2.0
	(2) 無 形 固 定 資 産	28,284,000	0.0	19,264,000	0.0	36,869,171	0.0	22,524,140	0.0	17,199,109	0.0
内 訳	電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	27,060,000	0.0	18,040,000	0.0	35,645,171	0.0	21,300,140	0.0	15,975,109	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0	98,730	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0	98,730	0.0
2	流 動 資 産	4,143,401,681	2.9	4,402,622,040	3.1	4,491,435,583	3.4	6,127,063,301	4.7	5,958,738,254	4.6
	(1) 現 金 預 金	3,742,849,176	2.6	4,274,436,640	3.1	4,426,372,289	3.3	6,006,469,417	4.6	5,908,626,554	4.6
	(2) 未 収 金	391,410,505	0.3	114,065,400	0.1	58,631,294	0.0	110,943,884	0.1	45,851,700	0.0
	(3) 前 払 金	9,142,000	0.0	14,120,000	0.0	6,432,000	0.0	9,650,000	0.0	4,260,000	0.0
	資 産 合 計	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0	131,178,966,465	100.0	128,591,466,596	100.0
3	固 定 負 債	13,507,536,334	9.3	12,542,302,906	9.0	11,416,904,259	8.6	11,150,815,353	8.5	10,951,875,274	8.5
	(1) 企 業 債	12,946,432,331	8.9	12,261,750,901	8.8	11,416,904,259	8.6	11,150,815,353	8.5	10,951,875,274	8.5
	(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越	561,104,003	0.4	280,552,005	0.2	0	—	0	—	0	—
4	流 動 負 債	4,516,799,238	3.1	4,020,464,167	2.9	3,212,969,032	2.4	3,792,097,229	2.9	3,388,856,831	2.6
	(1) 企 業 債	1,758,245,729	1.2	1,678,879,512	1.2	1,732,546,642	1.3	1,485,028,906	1.1	1,591,140,079	1.2
	(2) 未 払 金	1,956,394,840	1.3	1,941,960,906	1.4	771,394,112	0.6	1,503,185,303	1.1	720,948,420	0.6
	(3) 前 受 金	489,298,545	0.3	88,557,612	0.1	102,421,800	0.1	392,753,029	0.3	755,933,458	0.6
	(4) 引 当 金	30,180,000	0.0	28,386,000	0.0	29,421,000	0.0	27,550,000	0.0	29,225,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	25,309,000	0.0	23,793,000	0.0	24,608,000	0.0	23,059,000	0.0	24,463,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	4,871,000	0.0	4,593,000	0.0	4,813,000	0.0	4,491,000	0.0	4,762,000	0.0
	(5) 預 り 金	2,128,126	0.0	2,128,139	0.0	296,633,473	0.2	383,579,991	0.3	291,609,874	0.2
	(6) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越	280,551,998	0.2	280,551,998	0.2	280,552,005	0.2	0	—	0	—
5	繰 延 収 益	115,007,033,772	79.2	110,659,023,779	79.1	104,889,923,045	78.6	101,493,232,299	77.4	98,728,548,415	76.8
	(1) 長 期 前 受 金	129,808,142,129	89.4	131,792,036,417	94.2	132,697,171,233	99.4	135,641,576,596	103.4	138,816,672,048	108.0
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△14,801,108,357	△ 10.2	△21,593,012,638	△ 15.4	△28,244,248,188	△ 21.2	△34,562,344,297	△ 26.3	△40,479,123,633	△ 31.5
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価	0	—	460,000,000	0.3	460,000,000	0.3	460,000,000	0.4	460,000,000	0.4
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	0	—	0	—	△23,000,000	△ 0.0	△46,000,000	△ 0.0	△69,000,000	△ 0.1
	負 債 合 計	133,031,369,344	91.6	127,221,790,852	90.9	119,519,796,336	89.5	116,436,144,881	88.8	113,069,280,520	87.9
6	資 本 金	6,188,131,834	4.3	7,128,314,312	5.1	7,444,987,837	5.6	7,472,059,725	5.7	8,487,135,119	6.6
7	剰 余 金	6,014,123,200	4.1	5,550,594,757	4.0	6,503,748,905	4.9	7,270,761,859	5.5	7,035,050,957	5.5
	(1) 資 本 剰 余 金	4,737,903,119	3.3	4,737,903,119	3.4	4,737,903,119	3.5	4,737,903,119	3.6	4,737,903,119	3.7
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
	国 庫 補 助 金	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.4	3,147,033,168	2.4	3,147,033,168	2.4
	工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	1.0	1,315,423,736	1.0	1,315,423,736	1.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
	(2) 利 益 剰 余 金	1,276,220,081	0.9	812,691,638	0.6	1,765,845,786	1.3	2,532,858,740	1.9	2,297,147,838	1.8
内 訳	減 債 積 立 金	15,678,995	0.0	19,364,078	0.0	0	—	659,962,106	0.5	718,233,611	0.6
	利 益 積 立 金	0	—	0	—	476,654,035	0.4	71,444,208	0.1	117,738,547	0.1
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,260,541,086	0.9	793,327,560	0.6	1,289,191,751	1.0	1,801,452,426	1.4	1,461,175,680	1.1
	資 本 合 計	12,202,255,034	8.4	12,678,909,069	9.1	13,948,736,742	10.5	14,742,821,584	11.2	15,522,186,076	12.1
	負 債 資 本 合 計	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0	131,178,966,465	100.0	128,591,466,596	100.0

(6) 主要経営分析表 (5 年間)

分 析 項 目		算 式	仙塩流域下水道事業					阿武隈川下流流域下水道事業					鳴瀬川流域下水道事業				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業 務	負 担 金 単 価 (1㎡当たり円)	維 持 管 理 負 担 金 収 入	36.2	36.2	10.6	0.4	5.7	44.1	44.1	11.6	0.9	10.0	73.7	73.7	23.0	1.2	13.7
		年 間 有 収 水 量															
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量 } \text{m}^3/\text{日}}{\text{晴天時現在処理能力 } \text{m}^3/\text{日}} \times 100$	46.2	46.2	45.8	45.3	44.8	76.3	72.4	70.1	70.4	69.3	74.6	76.4	74.7	72.6	70.8
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.8	98.9	111.8	105.5	109.2	100.4	101.8	108.7	100.9	103.9	98.6	98.5	113.0	117.5	113.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	41.4	40.1	21.7	1.2	13.5	33.2	33.6	13.5	1.4	11.4	31.8	30.3	15.6	1.8	11.5
	企 業 債 元 利 償 還 金 対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維 持 管 理 負 担 金 収 入}} \times 100$	23.5	20.2	63.2	1,982.0	109.0	30.9	29.9	92.9	1,222.7	85.0	50.2	42.2	141.0	2,974.7	224.8
財 務 安 全 性	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	133.7	140.8	117.3	142.1	120.1	133.6	146.1	102.1	109.2	322.7	176.7	236.8	176.3	218.5	252.6
	固 定 資 産 対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	98.5	97.0	95.9	97.0	99.9	99.1	98.2	97.6	96.8	99.5	99.3	100.3	98.8	97.9
生 産 性	職 員 1 人 当 たり	年 間 総 処 理 水 量	3,404,323	3,666,828	3,679,247	4,329,547	4,353,747	2,974,301	2,995,584	3,612,325	4,583,623	4,036,920	2,449,683	2,520,101	2,526,382	2,410,892	2,374,554
	処 理 水 量 (㎡)	損 益 勘 定 所 属 職 員 数															
	職 員 1 人 当 たり	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	123,175	132,672	39,818	2,482	25,696	131,140	132,078	42,822	5,384	41,318	180,608	185,800	61,094	5,833	35,438
	営 業 収 益 (千円)	損 益 勘 定 所 属 職 員 数															

分 析 項 目		算 式	吉田川流域下水道事業					北上川下流流域下水道事業					北上川下流東部流域下水道事業					迫川流域下水道事業				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業 務	負 担 金 単 価 (1㎡当たり円)	維 持 管 理 負 担 金 収 入	43.5	43.5	11.9	0.2	10.4	73.0	73.0	73.0	73.0	82.9	114.4	114.4	114.4	114.4	134.3	120.6	120.6	120.6	120.6	133.9
		年 間 有 収 水 量																				
	施 設 利 用 率 (%)	晴天時平均処理水量 ㎡/日 ×100 晴天時現在処理能力 ㎡/日	70.5	71.8	71.4	69.5	70.9	56.1	56.1	56.7	56.5	55.3	45.4	47.4	46.5	45.3	43.1	69.4	69.7	69.0	67.3	68.8
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	総 収 益 ×100 総 費 用	98.8	99.9	115.7	109.0	120.3	112.9	118.5	120.3	118.8	109.1	100.9	101.2	102.1	107.0	104.8	114.0	116.8	121.2	118.0	114.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 ×100 営 業 費 用 － 受 託 工 事 費 用	36.7	38.6	23.9	1.3	21.5	47.1	46.0	47.2	46.6	51.6	29.6	33.1	33.0	32.4	37.2	28.8	31.4	31.6	31.2	38.0
	企 業 債 元 利 償 還 金 対負担金収入比率(%)	建設改良のための企業債元利償還金 ×100 維 持 管 理 負 担 金 収 入	56.0	40.2	108.3	6,658.1	130.2	58.2	66.2	67.7	58.6	44.3	55.5	49.7	56.0	75.2	49.0	99.6	100.9	105.6	105.4	81.3
財 務 全 性	固 定 資 産 回 転 率 (回)	営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 期首固定資産＋期末固定資産 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企 業 債 償 還 元 金 対 減価償却費比率(%)	建設改良のための企業債元金償還金 ×100 当年度減価償却費 － 長期前受金戻入	291.3	232.3	186.2	371.8	277.8	356.6	266.5	271.6	229.2	200.4	228.8	203.8	168.9	250.4	911.2	162.8	220.2	216.2	235.1	217.5
	固 定 資 産 対 長期資本比率(%)	固 定 資 産 ×100 資本金＋剰余金＋評価差額等 +固定負債+繰延収益	101.6	100.7	99.1	99.2	97.6	100.4	100.2	98.9	97.6	97.5	101.5	101.5	102.3	101.0	101.3	100.3	100.2	99.9	99.2	99.3
生 産 性	職 員 1 人 当 たり	年 間 総 処 理 水 量	3,749,832	3,786,697	3,838,309	3,694,983	3,719,908	1,132,618	1,010,594	1,162,351	1,162,011	1,147,662	708,317	1,117,415	890,772	1,069,485	1,413,314	839,689	845,861	856,018	1,223,004	1,265,666
	処 理 水 量 (㎡)	損 益 勘 定 所 属 職 員 数																				
		職 員 1 人 当 たり	営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益	162,947	164,549	47,421	2,354	40,288	82,681	73,773	84,852	84,827	95,152	81,006	127,792	101,872	122,310	189,769	101,297	102,042	103,267	147,539
営 業 収 益 (千円)	損 益 勘 定 所 属 職 員 数																					

参 考

令和５年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１） 上工下水一体官民連携運営事業の運営について

	意 見 の 内 容
	上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）は、水道用水供給事業、工業用水道事業及び仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川及び吉田川の各流域下水道事業（以下「水道事業」という。）を、公共施設等運営権方式により一体的に運営し、民間の力を最大限活用して大幅なコスト削減を図り、将来の水道料金の上昇を抑制して、持続可能な水道事業経営を目指すもので、事業運営期間を20年間として令和４年４月から運営権者である株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（以下「運営権者」という。）による事業運営が開始されている。 運営権者は、各浄水場または下水処理場において、運転管理・水質管理等の維持管理業務、機械・電気設備の改築業務及び広報活動等の経營業務を実施しており、維持管理業務は、運営権者が設立した維持管理会社である株式会社みずむすびサービスみやぎが受託している。 みやぎ型管理運営方式の導入で、県の人件費及び企業債利息等の削減と、運営権者による人件費、動力費及び更新投資の抑制により、従前の体制と比較して、事業運営期間20年間で約337億円の事業費削減を見込んでおり、このうち、県分の削減予定額は約50億円、運営権者分の削減予定額は約287億円と説明がなされている。 ２年目となる令和５年度は、運営権者により事業が概ね計画どおり実施され、物価上昇や給水量の増加による影響を考慮した場合、運営権者分の事業費削減額は、当該年度の予定額7.8億円よりも約1.4億円多い約9.2億円としている。 こうした状況を踏まえ、以下、８点について対象事業に共通する意見を述べる。
イ	運営権者との強固な信頼関係の構築 本局、地方機関ともに、運営権者と定期的かつ必要に応じた日々の打ち合わせが行われている。特に地方機関では、実務に関する自由な意見交換の場を設けるなど様々な工夫が重ねられており、今後ともこうした機会の充実に努められたい。
ロ	複層的なモニタリングの確実な実施 運営権者による要求水準の遵守状況は、運営権者、県及び経営審査委員会により複層的に監視され、結果がホームページで公表されている。令和５年度はヒューマンエラー等による指摘が13件確認され、この中に水道用水に関する違反が１件あったが、法定基準は超えておらず、このことによる断水も発生しなかった。これら指摘には改善措置等の再発防止策が講じられており、また、職員がモニタリングで使用する手引きは事例等を踏まえた改訂が行われ、その質の向上が図られている。 今後とも、経営や施設の維持管理、改築等８項目の要求水準全般において、適宜適切な改正を行いながら、複層的なモニタリングを確実に機能させ、結果を県民に分かりやすく公表するとともに、職員のモニタリング能力向上に努められたい。
ハ	設備の健全性と機能の維持向上の確保 運営権が設定された施設は、予防保全の考え方により施設のライフサイクルコストの縮減や管理の効率化が図られるものである。運営権者の実施する改築が、計画書のとおり履行されているか、要求水準を満たしているかについて、確実にモニタリングされたい。また、運営権者から計画内容の変更について協議があった場合は、設備の全体最適化の観点から、事業の継続性及び安定性を考慮し、可否を適正に判断されたい。
ニ	有用性の高い情報プラットフォームの効果的な活用 運営権者が構築している「水みやぎDXプラットフォーム（MDP）」は、６つの機能により経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、既に文書管理機能と危機管理機能は実務等で活用されている。MDPのさらなる活用を検討されるとともに、貴重なデータベースとなり得るため、事業運営期間に関わらず活用することも視野に検討されたい。
ホ	料金等及び運営権者収受額の適正な設定 水道用水供給事業では、みやぎ型管理運営方式の導入効果が発揮され、令和６年度から５年間は従来よりも低い料金単価となった。一方、流域下水道事業の維持管

理負担金は、物価の動向を踏まえ、令和6年度1年間の臨時増額改定とされたところである。また、運営権者収受額は、令和6年4月に定期改定（対象期間は水道用 水供給事業5年間、流域下水道事業1年間）が行われた。 流域下水道事業においては、令和4年7月以降、物価及び動力費の影響による運営権者収受額の臨時改定が続き、令和5年度は、県が市町村から受け取る維持管理 負担金を超過した分を、補償金として運営権者へ内部留保資金から支払うこととなった。維持管理負担金の臨時改定等により、現在、補償金の支払いは発生してい ないが、動力費の影響による運営権者収受額の臨時改定がなおも続いていることから、維持管理負担金の令和7年度以降の定期単価改定においては、内部留保資金の確 保など経営基盤の強化も視野に入れ、適正な単価を設定されたい。 へ 危機管理体制の強化 緊急補修材料の一斉点検及び計画的な更新が行われている。引き続き資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努められたい。また、過去の事故対応事例や定期的 な訓練結果を踏まえて適時危機対応マニュアルを更新するほか、地方機関のバックアップ体制を構築するなど、機動的な対応が可能となるよう組織全体で体制の強化 を図られたい。 ト 人財育成の組織的かつ計画的な取組 公営企業会計やみやぎ型管理運営方式に関する研修を引き続き実施するとともに、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、職員が専門的かつ高度な知識、技 術力等の維持・向上に取り組めるよう支援し、学習的な組織風土の醸成に努められたい。また、運営権者との合同研修会等の取組は、相互の信頼関係の構築にも効果 的であり、特に、ベテラン職員の知識や技術の継承を目的とした研修は、浄水場等の維持管理の質の向上が期待されることから、積極的に推進されたい。 さらに、外部機関主催の研修は、民間等の先進的なノウハウを吸収でき、モニタリング能力の向上にも資するため、積極的な受講を勧奨されたい。 チ 県民等への説明責任 みやぎ型管理運営方式により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的どおり料金の抑制効果が発揮されるかは、県民の大きな関心事であ る。 ホームページについては、新たに実施契約書等の更新履歴や、みやぎ型管理運営方式の導入効果である事業費の削減状況等が公表されるなど、充実が図られてい るところであり、今後とも、情報へのアクセスがより容易となるよう工夫をされたい。あわせて、様々な機会をとらえて、情報を積極的に発信し、県民の理解向上に引 き続き努められたい。	対 応 の 状 況 【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 イ モニタリング基本計画書に基づき、計画的かつ確実に事業報告会を開催するとともに、運営権者との朝会・夕会など日常的なミーティングやコミュニケーションを 図るなど、県と運営権者とのパートナーシップの構築に努める。 ロ 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制により、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。 また、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施するとともに、運営権者が主催する研修に積極的に参加し、維持管理や改築に関する職員の モニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上に努める。 ハ モニタリング基本計画書に基づき、運営権者が実施する修繕や改築について、要求水準を満足するよう確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能 の維持向上に努める。 ニ MD Pの機能拡充に向け、運営権者に対して必要な助言などの支援を実施する。 ホ 水道用水供給事業及び工業用水道事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価 を設定する。
---	--

- へ 災害時を想定し、必要な資機材の備蓄状況の把握など、引き続き資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努め、危機管理体制を構築する。
また、運営権者を含めた関係者間で定期的に訓練を実施するとともに、危機対応マニュアルを適宜更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制強化に取り組む。
さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し初動対応に当たるとともに、国の災害復旧制度等を活用し早期の復旧や再発防止に取り組む。
- ト みやぎ型管理運営方式に係る実施契約書等の契約関係図書について、職員を対象とした説明会や研修会を開催するなど組織全体として一層の理解の醸成及び共有を図るとともに、運営権者との合同研修会等を実施する。
また、地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計適用の意義はもとより、運営権者に関わる実施契約書や要求水準書等への理解を深めるとともに「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき計画的に研修を実施していくことで、モニタリング能力も含めた職員の知識・技術力の向上を図る。
- チ ホームページに実施契約書等契約関係図書の最新の内容や県のモニタリング状況、経営審査委員会等の各種情報を適切な時期に掲載するとともに、アクセス性などを考慮し、よりよい情報提供に努める。
また、みやぎ型管理運営方式の導入効果について、事業費削減効果等をホームページに掲載するなど、県民向けに分かりやすい公表に努める。

《成果（取組結果）》

- イ モニタリング基本計画書に基づき、県（本局及び地方機関）及び運営権者が一堂に会した事業報告会（月例報告会、半期事業報告会及び年度事業報告会）を計画的に開催するとともに、地方機関においては、運営権者との朝会・夕会など日常的なミーティングやコミュニケーションを図った結果、事業当初に比べ、本局、地方機関ともに運営権者との相互理解や信頼関係の構築が図られた。
また、年度初めに県事務所長と運営権者の事業所長及び本社幹部での意見交換を実施し、所属長間でのパートナーシップ構築を図るとともに、運営権者とのパートナーシップの更なる深化や生産性（効率性）向上等によるみやぎ型管理運営方式の効果発現の最大化を目指し新たにワーキンググループを設置し、担当者間でのパートナーシップ構築を図るとともに事務改善に向けて取り組んだ。
- ロ モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施するとともに、水質試験結果を含めたモニタリング結果を速やかにホームページで公表した。また、経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果について審議頂き、運営状況並びに運営権者及び県によるモニタリングの適正性について「適正と認める」旨の答申を受領した。
- ハ モニタリング基本計画書に基づき、実施する修繕や改築について要求水準を満足するよう確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努めた。
また、改築計画変更に当たっては、運営権者と綿密な協議を実施し、組織的に変更の必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断した。
- ニ MDPの機能拡充に向け、計画通り進められており、今年度は運営権者本社に中央監視画面を表示するなどの運用が開始された。
- ホ 流域下水道事業における令和7年度維持管理負担金の改定に当たっては、内部留保資金の確保に十分留意の上、資産維持費を適切に計上した経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定するとともに、市町村と丁寧な議論を重ね、令和6年9月議会における議決を経て単価を決定した。
- へ 地方機関と連携し、必要資機材の備蓄状況をリストアップし不足する資機材を補充するなど、適正な管理や非常電源の常時確保に取り組んだ。
また、運営権者や関係市町村が参加した県の防災訓練を実施するとともに、受水市町村も交え漏水等の事故を想定した各種訓練を実施するなど有事の対応力強化に努め、訓練結果を踏まえ連絡体制フロー図を修正するなど関係マニュアルの改訂を行った。
幸いにも令和6年度については、大規模災害等は発生しなかったものの、災害時を想定した各種訓練を実施した。
- ト 年度当初の月例報告会において、事務所職員向けのモニタリング説明会を開催するとともに、新任職員向けのみやぎ型管理運営方式に関する研修を開催し、関係職員の契約関係図書についての理解向上に努めた。
また、運営権者との合同研修会等を実施し相互の技術力や危機対応能力の向上に努めた。
さらに、毎年度策定している職員研修計画に基づき、職場でのOJTや専門的な研修を実施するとともに、日本水道協会等の民間組織のほか、水道事業について連携している東京都水道局や運営権者が主催する研修の受講を進め、職員の知識・技術力の維持・向上に努めた。
- チ 令和4年度に一新したホームページについて、アクセス性が飛躍的に向上し他県からの視察者等からも高評価を得ていることから、引き続き、アクセス性の向上に努めるとともに資料の充実化に努めた。また、適切な時期に必要な情報の公表に努めた。実施契約書等契約関係図書については、変更履歴を追記するなど、よりわかり

やすい情報提供に努めた。

さらに、みやぎ型管理運営方式の導入効果については、事業費削減効果についてとりまとめた上で、ホームページに掲載した。

《今後の課題》

イ 今年度得られた成果を基に、引き続き、県及び運営権者の所属長間や担当者間において、情報共有や定期的な意見交換等が必要である。

ロ 20年の事業期間を通じて、適正なモニタリングが実施できるよう職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上を図るため、局全体での意識の醸成、共有化及びモニタリング能力向上が必要である。

ハ 現時点では、国の補助事業を活用しながら修繕及び改築が計画的に実施できており、引き続き、計画通り進められるよう着実にモニタリングを実施していく必要がある。

ニ 現時点では、プラットフォームの機能拡充が計画通り進められており、引き続き、令和8年度内の完成に向け計画的に取り組むほか、運営期間後においても対応できるよう職員の研修等を進めていく必要がある。

ホ 水道用水供給事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定するとともに、関係市町村に対して丁寧な説明が必要である。

また、運営権者収受額の臨時改定に当たっては、実施契約書の規定以外による改定が必要な場合、透明性の高い決定手続きが必要である。

ヘ 災害時に備え、必要な資機材の備蓄状況を随時把握や非常電源の常時確保に努めるとともに、資機材の迅速な受け渡しなど地方機関との情報共有や調整が必要である。

また、災害時に迅速な対応が可能となるよう、引き続き、実効性のある訓練を実施し、その結果について、関係マニュアルへ反映させるなど継続的な取り組みが必要である。

さらに、災害や事故の発生を想定し、災害復旧制度等の活用を視野に、あらかじめ最新の制度等を確認するなど、事前の準備を行う必要がある。

ト 20年の事業期間を通じて適正なモニタリングを実施するためには、契約関係図書についての一層の理解及び局全体での共有化が必要である。

また、運転管理等に関する技術やノウハウを有するベテラン職員の退職等に伴い技術力の低下が懸念されることから、将来にわたって安定的に事業を継続するためには、ベテラン職員が持つ知識や技術を確実に継承していく必要がある。

さらに、新任・若手の育成だけでなく、指導に当たる中堅職員の教える力（メンター力）の強化にも取り組む必要がある。

チ 引き続き、適切な時期に必要な情報が提供できるよう、よりよい情報提供のあり方について検討が必要である。

また、導入の目的や事業費削減等導入効果について、県民により理解していただけるよう、引き続き、工夫しながら情報発信していく必要がある。

《令和7年度以降の取組》

イ 引き続き、モニタリング基本計画書の規定に基づき、事業報告会を開催するとともに、運営権者との朝会・夕会など日常的なミーティングやコミュニケーションを図るなど、県及び運営権者の所属長間や担当者間において、県と運営権者との強固な信頼関係やパートナーシップの構築に努めていく。

ロ 県のモニタリング結果に関する報告を水道経営課のみならず、各事務所から報告するなど、月例報告会の運営上の工夫により、職員のモニタリング能力の維持向上及び局全体での共有化を図るとともに、引き続き、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリングにより、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を適時適切に公表していく。

ハ 引き続き、モニタリング基本計画書に基づき、実施する修繕や改築について要求水準を満足するよう予算確保とともに、確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努めていく。

また、計画変更の必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断していく。

ニ 引き続き、運営権者と連携しシステムの利活用について検証しながら利便性を高めるとともに、効果的な運用やシステムの習熟に向け各種研修等を実施していく。

ホ 引き続き、水道用水供給事業及び工業用水道事業における料金並びに流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定するとともに、関係市町村や議会等に対して丁寧な説明を実施していく。

また、運営権者収受額の臨時改定に当たっては、実施契約書に基づき手続きを実施するとともに、必要に応じて経営審査委員会で審議するなど、透明性の高い決定手続きを実施していく。

- へ 引き続き、地方機関と連携を密にし、必要な資機材の適正な管理に努めるとともに、非常電源の常時確保に努める。
また、運営権者を含む関係者間で定期的に訓練を実施するとともに、危機対応マニュアルを更新するなど日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制強化に努めていく。
さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し初動対応に当たるとともに、国の災害復旧制度等を活用し早期の復旧や再発防止に努めていく。
- ト 引き続き、事務所職員向けのモニタリングに関する各種説明会を開催するとともに、日頃のモニタリングを通じて、契約関係図書の一層の理解に努めていく。
また、運営権者との合同研修会等の実施や、ベテラン職員の知識や技術の継承を目的とした研修を推進するとともに、職員研修計画に基づき職場でのO J Tや専門的な研修を実施するほか、民間組織や関係団体、運営権者が主催する研修に積極的に参加し、職員の知識・技術力の維持・向上に努めていく。
さらに、指導に当たる職員の教える力の強化に向けては、各所属の技術総括等の意見聴取等を行いながら、具体的取組の検討・調整を進める。
- チ 引き続き、関係情報を積極的に掲載するとともに、よりよい情報提供に努めていく。
また、みやぎ型管理運営方式の導入効果について、事業費削減効果等をホームページに掲載するなど、県民向けに分かりやすい公表に努めていく。

事項名：（２）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
水道用水供給事業は、県民生活に必要不可欠なライフラインである水道の根幹を担っており、安全な水道水の安定的かつ持続的な供給が求められている。前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、４点について意見を述べる。 イ 良好な水質の確保 運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を引き続き厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。また、近年の気象環境の変化に伴うカビ臭や濁度上昇等の原水水質の悪化に対して、運営権者とともに効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。 ロ 水道施設の強靱化 「水道事業経営管理戦略プラン」に基づき、管路の耐震化や伸縮可とう管の補強工事等が着実に進められているが、令和６年度に実施するＡＩを活用した劣化予測を反映させて効率的かつ効果的な管路更新計画を策定するとともに、上記プランの後継計画となる「宮城県企業局経営戦略2025（2025年度～2034年度）」（以下「経営戦略2025」という。）において、今後の管路強靱化の方向性を明確に位置付けられたい。 加えて、「水管橋定期点検計画」に基づく劣化状況調査においては、近接目視に加えて、ドローンの活用による効果的な手法が採られており、目標とする令和８年度完了を目指して着実に点検を進め、計画的な修繕、改築を図られたい。 ハ 健全経営への戦略的な取組 現行の「水道事業経営管理戦略プラン」、「新経営計画」及び「宮城県流域下水道事業経営戦略」を整理、統合し、令和６年度に策定を予定している新たな中長期計画「経営戦略2025」については、みやぎ型管理運営方式の事業効果を適切に反映させ、管路更新等に備えた経営基盤の強化や水道料金等上昇の抑制等の着実な実現を目指す計画とするとともに、「水管橋定期点検計画」等の個別計画の位置づけを整理し、局の経営戦略を県民に分かりやすく示されたい。 あわせて、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用して、本事業会計の収益性、財務安全性、生産性等について分析、公表し、経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。 また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電の事業化の取組は、持続可能なサービス提供に資するものであり、今後とも、コスト削減、ＤＸ推進とともに未利用資産の活用等にも戦略的に取り組まれたい。 なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。 ニ 資産の適正な管理保全 資産の現物照合は地方機関ごとに取り組まれているが、数が膨大でなかなか進まない実態も見られるため、局として、現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、適正な管理保全に努められたい。あわせて、水道管路等台帳システムの有効活用についても、引き続き取り組まれたい。 さらに、建設仮勘定については、本会計において本勘定への振替年度の誤りに起因する減価償却費の計上もれが発生していることから、費用収益対応の原則に基づき、一部供用を開始した資産の本勘定への振替を確実に実施し、振替履歴の記録整理や工事等の進捗把握を徹底するなど、厳正に管理されたい。 なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。
対 応 の 状 況
【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 イ 水の安全・安心を確保するため、水道法第２０条の規定に基づく水質検査を適切に実施するとともに、抜き打ちによる水質検査を実施する。 また、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表す

る。

- ロ 管路更新計画を策定するため、令和 6 年度に A I 等を活用した劣化診断等を実施する。また、令和 6 年度中に「宮城県企業局経営戦略 2025」を策定し、今後の更新計画の方針について記載する。災害に強い水道の実現を目指し、送水管の耐震化や伸縮可とう管の補強を優先的に進めるとともに、本格的な管路更新に向け管体調査を進める。

加えて、「水管橋定期点検計画（令和 4 年 4 月）」に基づく劣化調査を実施する。

- ハ 「宮城県企業局経営戦略 2025」の策定に当たり、経営指標を設定し、健全な経営が維持されているか、施設の耐震化等が進んでいるかという観点などから評価を行い、経営の現状や課題を整理した上で、各事業ごとにみやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示し、施策目標を達成するための取組として各個別計画を位置づける。

また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業についても実現可能となるよう取り組んでいく。

- ニ 資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合を定期的実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。本勘定への振替年度の誤りに起因する減価償却費の計上もれについて費用計上を行う。

《成果（取組結果）》

- イ モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、モニタリング結果をホームページで公表した。経営審査委員会を 2 回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示すとともに、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。また、国土交通省が開催する会議へ出席し情報交換するとともに、水質に異常が認められた場合における運営権者と国土交通省担当者（ダム管理者）との連絡体制を改めて確認し共有を図った。

- ロ 今後管路更新計画を策定するため、A I 等を活用した管路の劣化診断等を実施した。また、「宮城県企業局経営戦略 2025」を策定し、今後の更新計画の方針を記載した。

加えて、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画(令和 4 年 4 月)」に基づき、近接目視やドローンによる計画的な点検を実施した。

- ハ みやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示した「宮城県企業局経営戦略 2025」を策定し、ホームページで公表した。「宮城県企業局経営戦略 2025」には、施策目標を達成するための取組として「水管橋定期点検計画」等の個別計画を位置づけるほか、過去 5 年間分の経営比較分析表を掲載し、類似団体の平均値と比較した経営状況や課題を記載することで県民の理解向上に努めた。

また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業が実現可能となるよう国土交通省東北地方整備局、東北電力と打合せを行った。

- ニ 資産全体のうち、工具、器具及び備品について資産台帳と現物照合を行い、適正に管理していることを確認した。建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努めた。また、異動等により担当が代わっても適正な管理を行えるよう「固定資産の手引き」を作成した。減価償却費の計上もれについて、過年度損益修正損により費用計上を行った。

水道管路等台帳システムについては、住所検索機能を追加し、利便性の向上に取り組んだ。

《今後の課題》

- イ 今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と、定期的な意見交換を継続する必要がある。

良好な水質の確保については、より一層、県、運営権者、ダム管理者等と連携を図る必要がある。

- ロ 県内の送水管路は、昭和 40 年代から建設され、大半の送水管路が法定耐用年数である 40 年を超過している状況となっている。

送水管路の敷設が一時期に集中しており、更新時期及び費用の集中が想定されることから、更新時における優先度、予算の平準化、並びに水需要等を踏まえたダウンサイジングによるコスト削減を図る必要がある。

- ハ 人口減少や節水型社会の進展などにより水需要が逡減傾向にあり、将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加など、今後ますます厳しい経営環境に置かれることが予想されるため、「宮城県企業局経営戦略 2025」に基づきみやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営を行う必要がある。

また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業について実現可能となるよう取り組んでいく。

- ニ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和 7 年度以降の取組》

- イ 引き続き、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を厳格に運用していくとともに、ダム管理者とも緊密に連携しながら、良好な水質の確保に取り組んでいく。
- ロ 引き続き、送水管の耐震化や伸縮可とう管の補強等の水道施設の強靱化を図るとともに、本格的な管路更新に向けて進めてきた送水管路の基礎調査及び管体調査の成果に加え、令和 6 年度に実施した A I 等を活用した送水管路の劣化診断を踏まえて、令和 7 年度内にダウンサイジングも考慮した管路更新計画を策定し、計画的に管路更新を行っていく。
また、水管橋については、点検結果を踏まえ令和 9 年度に水管橋長寿命化計画を策定し、計画的修繕を進めていく。
- ハ みやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営を行うため、「宮城県企業局経営戦略 2025」に掲げた施策目標の達成に向けて各事業に取り組んでいく。
また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業が実現可能となるよう、引き続き国土交通省東北地方整備局、東北電力等の関係機関と打合せを行っていく。
- ニ 更新後年数が経過している財務会計システムについても、構築業務調達を見据えて調達条件等の検討を行い、データ移行を見据えて資産台帳の整備を引き続き行い、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。
令和 7 年度策定予定のアセットマネジメントに基づく更新と併せて固定資産の整理を確実に行っていく。
水道管路等台帳システムについては、今後も更に効果的な運用が行えるようにシステム改善に取り組んでいく。

事項名：（３）工業用水道事業の運営について

意見の内容
工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与しており、本県の産業振興に必要なインフラである。 前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、６点について意見を述べる。 イ 良好な水質の確保 ユーザーからの信頼確保を最優先に、運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の維持管理に万全を期されたい。 なお、原水水質の悪化に対して、良好な水質の確保を図る必要があることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 ロ 水道施設の強靱化 水道施設の強靱化を図るため、管路の耐震化や補強工事、劣化状況の点検調査等を着実に進めること、また効率的かつ効果的な管路更新計画を策定すること、「経営戦略2025」において今後の管路強靱化の方向性を明確に位置付けるべきことは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。また、各工業用水道事業においては、引き続き費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、「経営戦略2025」の策定に当たって、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策や今後見込まれる新たな企業立地による水需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善の道筋を付けられたい。 ハ ユーザー確保の積極的な取組 新規ユーザー向けに工業用水道のパンフレットを新たに作成し、企業立地セミナーで配布等を行ったほか、ホームページに既存の受水ユーザーを紹介するページを新設するなど、ユーザー対策の努力は見られたが、工業用水道３事業を合わせた供給事業所数及び契約水量は前年度比で微減となった。３事業とも現在の給水能力に対する契約水量の割合は５割未満にとどまっていることから、引き続き、新規ユーザーの確保に向けて、企業誘致担当部局と密に連携を図られたい。 ニ 健全経営への戦略的な取組 「経営戦略2025」の策定に当たって、みやぎ型管理運営方式の事業効果を適切に反映させ、局の経営戦略を県民に分かりやすく示すべきこと、経営指標を活用して経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、ＤＸ推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 ホ 資産の適正な管理保全 現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、資産の適正な管理保全に努めるべきこと、水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことのほか、建設仮勘定について費用収益対応の原則に基づき厳正に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 ヘ 緊急時の連絡体制・手段の確保 災害や事故等により原水濁度の上昇や給水停止等が発生した場合、ユーザーへの影響を最小限とするためには、迅速かつ適切な情報提供や復旧作業への協力依頼等が必要となるので、引き続きユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。
対応の状況
【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 イ 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。 ロ 東日本大震災の教訓を踏まえて、災害に強い水道の実現を目指し、伸縮可とう管の補強を優先的に進める。また、管路更新計画を策定するため、令和６年度にＡＩ等

を活用した劣化診断等を実施する。「宮城県企業局経営戦略 2025」の策定に当たっては、今後の更新計画の方針について記載する。

そのほか、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画（令和 4 年 4 月）」に基づく、水管橋の点検を適切に行う。

ハ 新規ユーザーの獲得については、工業用水道事業のパンフレットを作成し企業誘致担当部署と連携した取組を実施する。また、ホームページを分かりやすく整理し、加えて既存ユーザーを公表することで新規ユーザー獲得への P R を行う。

ニ 「宮城県企業局経営戦略 2025」の策定に当たり、経営指標を設定し、健全な経営が維持されているか、施設の耐震化等が進んでいるかという観点などから評価を行い、経営の現状や課題を整理した上で、各事業ごとにみやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示し、施策目標を達成するための取組として各個別計画を位置づける。

ホ 資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合を定期的の実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。

ヘ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有する。

《成果（取組結果）》

イ モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、モニタリング結果をホームページで公表した。経営審査委員会を 2 回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示すとともに、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。また、国土交通省が開催する会議へ出席し情報交換するとともに、水質に異常が認められた場合における運営権者と国土交通省担当者（ダム管理者）との連絡体制を改めて確認し共有を図った。

ロ 水道施設の強靱化を図るため、伸縮可とう管の補強を進めた。また、今後管路更新計画を策定するため、A I 等を活用した管路の劣化診断を実施した。「宮城県企業局経営戦略 2025」の策定に当たっては、今後の更新計画の方針を記載した。

そのほか、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画（令和 4 年 4 月）」に基づき、近接目視やドローンによる計画的な点検を実施した。

ハ 企業誘致担当部署が主催する県外セミナーの際に、当県に関心のある企業に対し工業用水道事業のパンフレットの配付を依頼し、連携した誘致活動を進めた。また、昨年度に引き続きパンフレットや承諾が得られた既存ユーザーをホームページに掲載し幅広く周知に努めた。

ニ みやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示した「宮城県企業局経営戦略 2025」を策定し、ホームページで公表した。「宮城県企業局経営戦略 2025」には、施策目標を達成するための取組として各個別計画を位置づけるほか、過去 5 年間分の経営比較分析表を掲載し、類似団体の平均値と比較した経営状況や課題を記載することで県民の理解向上に努めた。

ホ 資産全体のうち、工具、器具及び備品について資産台帳と現物照合を行い、適正に管理していることを確認した。建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努めた。また、異動等により担当が代わっても適正な管理を行えるよう「固定資産の手引き」を作成した。

水道管路等台帳システムについては、住所検索機能を追加し、利便性の向上に取り組んだ。

ヘ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有した。

《今後の課題》

イ 今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と定期的な意見交換を継続する必要がある。

良好な水質の確保については、より一層、県、運営権者、ダム管理者等と連携を図る必要がある。

ロ 県内の送水管路は、昭和 30 年代から建設され、大半の送水管路が法定耐用年数である 40 年を超過している状況となっている。

送水管路の敷設が一時期に集中しており、更新時期及び費用の集中が想定されることから、更新時における優先度、予算の平準化、並びに水需要等を踏まえたダウンサイジングによるコスト削減を図る必要がある。

ハ 工業用水道事業の更なる経営安定化に向けて、継続的な経費削減や、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。

ニ 節水型社会の進展などにより水需要が遞減傾向にあり、将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加など、今後ますます厳しい経営環境に置かれることが予想されるため、「宮城県企業局経営戦略 2025」に基づきみやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営を行う必要がある。

ホ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。

ヘ 確実に連絡できるように電話、メール、F A X など様々な連絡手段を確保する。

《令和 7 年度以降の取組》

- イ 引き続き、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を厳格に運用していくとともに、ダム管理者とも緊密に連携しながら、良好な水質の確保に取り組んでいく。
- ロ 引き続き、伸縮可とう管の補強等の水道施設の強靱化を図るとともに、令和 6 年度に実施した A I 等を活用した送水管路の劣化診断を踏まえて、令和 7 年度内にダウンサイジングも考慮した管路更新計画を策定し、計画的に管路更新を行っていく。
また、水管橋については、点検結果を踏まえ令和 9 年度に水管橋長寿命化計画を策定し、計画的修繕を進めていく。
- ハ 新規ユーザー獲得のため、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を引き続き実施する。また、ユーザーへのインタビューを行い、工業用水の使用事例集を作成することで、新規ユーザー獲得への P R を行う。
- ニ 「宮城県企業局経営戦略 2025」に基づき、施策目標の達成に向けて、引き続きみやぎ型管理運営方式による着実な経営とともに各事業に取り組むほか、企業誘致担当部署等と連携しながら新規ユーザーの獲得に取り組んでいく。
- ホ 更新後年数が経過している財務会計システムについても、構築業務調達を見据えて調達条件等の検討を行い、データ移行を見据えて資産台帳の整備を引き続き行い、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。
令和 6 年度に策定したアセットマネジメントに基づく更新と併せて固定資産の整理を確実に行っていく。
水道管路等台帳システムについては、今後も更に効果的な運用が行えるようにシステム改善に取り組んでいく。
- ヘ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を随時更新し、本局及び各事務所、運営権者とも共有する。

事項名：（４）地域整備事業の運営について

	意 見 の 内 容
	仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。「第５期みやぎ観光戦略プラン」実施計画では、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県内観光の回復への取組の一つとして、仙台港周辺地域における賑わい創出が位置付けられ、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力的の向上や資産の有効活用が課題となっている。 こうした状況を踏まえ、以下、５点について意見を述べる。
イ 仙台港周辺地域の賑わい創出	仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和５年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港ウオーク」のほか、ＪＲ中野栄駅への「みなとオアシス仙台港」ＰＲ看板設置、宮城大学と連携した仙台南の杜水族館での小学生向けワークショップ等を実施した。 今後も引き続き、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、さらなる賑わい創出に努められたい。
ロ アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用	地域整備事業は、土地貸付事業により平成29年度から利益剰余金が発生しているが、アクセル単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。アクセルについては、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年のオフィス入居率は約80％を維持しており、また民間企業によるコワーキングスペースの運営などオフィスの新たな活用が図られるなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き入居率の向上に努められたい。 さらに、同施設は仙台市の津波避難施設に指定されているが、完成から20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、中長期計画に基づく設備の更新、修繕を着実に進め、１階及び２階を管理している経済商工観光部と連携して、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。
ハ 人財育成の組織的かつ計画的な取組	経営管理の質の向上のため、引き続き公営企業会計適用の意義について、職員への一層の理解と意識向上を図るとともに、安定的な事業継続のために、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、組織として、職員が業務の遂行に必要な知識の習熟や資質及び能力の向上に取り組めるよう支援し、学習的な組織風土の醸成に努められたい。
ニ 健全経営への戦略的な取組	「経営戦略2025」の策定に当たって、局の経営戦略を県民に分かりやすく示すべきこと、経営指標を活用して経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、ＤＸ推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。
ホ 資産の適正な管理保全	現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、資産の適正な管理保全に努めるべきことのほか、建設仮勘定について費用収益対応の原則に基づき厳正に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。
	対 応 の 状 況
【担当：企業局 公営事業課】 《取組内容》	イ 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員企業などと連携し、支援していく。

- ロ アクセルのリーシングにより収益確保を図るほか、中長期保全計画（令和元年度策定）に基づく中央監視制御装置更新工事等を実施するなど適切な維持管理に取り組む。
- ハ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人材育成等に向けた取組を推進する。
- ニ 「宮城県企業局経営戦略 2025」の策定に当たり、経営指標を設定し、健全な経営が維持されているかという観点などから評価を行い、経営の現状や課題を整理した上で、各事業ごとに持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示し、施策目標を達成するための取組として各個別計画を位置づける。
- ホ 資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合を定期的の実施するとともに、建設仮勘定に計上する資産がある場合には適正な管理に努める。

《成果（取組結果）》

- イ 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの活動支援の一環として、ウォーキングイベントの開催を支援し、県外からの参加者が増える等、仙台港周辺地域の活性化に寄与したほか、仙台港周辺地域のゲートウェイとなるＪＲ中野栄駅の自由通路に令和３年度に設置した案内看板を多言語表記に更新し、インバウンド受入体制の強化を図った。また、会員企業から提案のあった新規事業開催の可能性について、意見交換を行った。
- ロ アクセルの空室解消策として、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会と締結した協定に基づき、同協会の会員業者約 1,500 社に対してアクセルの空室情報を随時提供し、契約媒介を依頼した。
また、令和６年度は中央監視制御装置更新工事や消火設備修繕工事を行ったほか、令和７年度発注に向けた電気設備改修工事の設計業務等を行うなど、経済商工観光部と連携しながら、適切な維持管理にも努めた。
- ハ 人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした地方公営会計制度研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。
- ニ 持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示した「宮城県企業局経営戦略 2025」を策定し、ホームページで公表した。「宮城県企業局経営戦略 2025」には、施策目標を達成するための取組を記載することで県民の理解向上に努めた。
- ホ 資産全体のうち、当該年度に貸付契約更新、更新工事等を行った土地及び建物（アクセル）について資産台帳と現物照合を行い、適正に管理していることを確認した。また、全ての資産台帳と貸借対照表の照合を行ったところ、減価償却累計額に齟齬があったことから、過年度損益修正益・修正損として予算措置し、適切に償却を行った。このほか、異動等により担当が代わっても適正な管理を行えるよう「固定資産の手引き」を作成した。

《今後の課題》

- イ アフターコロナにおける誘客拡大を見据え、引き続き魅力的なコンテンツの創出に向け取り組んでいく必要がある。
- ロ 入居者の退去到合わせて、随時リーシングに努め、高い入居率を維持していく必要がある。
- ハ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。
- ニ アクセルは完成後 25 年以上が経過し、設備の更新や修繕が必要となっていることから、令和元年度に策定した更新・修繕計画に基づき計画的に更新・修繕を行っていく必要がある。また、仙台港周辺地域の土地の運用など「宮城県企業局経営戦略 2025」に基づき持続可能な経営を行う必要がある。
- ホ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和７年度以降の取組》

- イ 仙台港周辺地域の継続した賑わいの創出のため、アフターコロナにおける誘客拡大も見据え、コンソーシアム事業として、夢メッセでのイベント「TOUHOKU MUSIC JOURNEY」との連携を新たに検討、実施するなど、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした取組を推進する。
- ロ 高い入居率を維持していくため、入居者の退去到合わせて、随時リーシングに努めていく。
また、経済商工観光部とも常に連携しながら、中長期保全計画に基づく設備更新修繕を円滑かつ着実に推進していくほか、アクセルの一層の有効活用についても検討していく。
- ハ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、企業局人材育成基本方針に基づき職員を対象とした地方公営企業会計制度研修会を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。

- ニ 持続可能な経営を行うため、「宮城県企業局経営戦略 2025」に掲げた施策目標の達成に向けて各事業に取り組んでいく。
- ホ 更新後年数が経過している財務会計システムについても、構築業務調達を見据えて調達条件等の検討を行い、データ移行を見据えて資産台帳の整備を引き続き行い、建設仮勘定に計上する資産がある場合には適正な管理に努める。

事項名：（５）流域下水道事業の運営について

	意 見 の 内 容
	流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道に排除された汚水を効果的に処理し、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公用水域の水質保全に重要な役割を果たすものであり、安定的かつ持続的なサービスの提供が求められている。 前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、６点について意見を述べる。
イ 指定管理者制度導入事業の経営安定化	指定管理者制度を導入している北上川下流流域下水道事業外２事業については、一層の経営改善や効率化に努めることはもとより、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更、さらには処理費の縮減につながる汚泥肥料化の調査検討を着実に進め、経営の安定化を図られたい。また、各浄化センターにおいて建設中の太陽光発電施設については、自家消費による電力料金の低減に資するものであることから、令和７年度からの供用開始に向けて着実に整備を進められたい。
ロ 放流水質の維持管理	下水処理場からの放流水については、今後とも運営権者及び指定管理者による水質管理業務の厳正なモニタリングにより、法定基準よりも厳しい水質管理目標を順守するとともに、水質事故の未然防止に関する知見・情報を関係者間で共有し、水質の維持管理に万全を期されたい。
ハ 下水道施設の強靱化	流域下水道事業においては、供用開始後約20年から40年が経過し、施設及び管路の老朽化が進んでいるため、「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築、長寿命化対策及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。 さらに、大雨により下水道施設が浸水し機能停止に陥らないよう、施設の耐水化に努められたい。 なお、「宮城県流域下水道事業経営戦略」の後継計画となる「経営戦略2025」の策定に当たって、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策や今後の下水処理需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善の道筋を付ける必要があることは、工業用水道事業会計の項で述べた意見と同様である。
ニ 効果的な不明水対策の実施	不明水は溢水や処理機能低下による環境への悪影響を及ぼすほか、処理水量が増えることにより施設の維持管理費の増加の原因となることから、引き続き、流域関連市町村と連携し、止水工や管更生など侵入水削減に効果的な不明水対策に取り組まれたい。
ホ 健全経営への戦略的な取組	「経営戦略2025」の策定に当たって、みやぎ型管理運営方式の事業効果を適切に反映させ、局の経営戦略を県民に分かりやすく示すべきこと、経営指標を活用して経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、ＤＸ推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 なお、流域下水道事業会計の内部留保は、設備投資のほか運営権者収受額の臨時改定に伴う補償金の財源等にも充てられており、その十分な確保が必要となることから、維持管理負担金の令和７年度以降の定期単価改定において、経営基盤の強化も視野に入れた適正な単価を設定すべきことは、上工下水一体官民連携運営事業の項で述べた意見と同様である。
ヘ 資産の適正な管理保全	現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、資産の適正な管理保全に努めるべきこと、水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことのほか、建設仮勘定について費用収益対応の原則に基づき厳正に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

対 応 の 状 況
【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 イ 指定管理者制度を継続している北上川下流流域下水道事業外2事業については、一層の経営改善及び効率化に向け、石巻東部浄化センターの水処理方式変更に係る検討を進めるとともに、3流域の各浄化センターへの太陽光発電施設の整備等、管理・運営経費の確実な削減のための効果的な事業の導入を推進する。 ロ 各浄化センターからの放流水については、みやぎ型4流域では要求水準書、指定管理3流域では業務仕様書における管理目標値を遵守するよう、日常において随時モニタリングを実施するとともに、みやぎ型4流域においては抜き打ち検査の適正な実施などにより、効果的なモニタリングに努める。また、運営権者と指定管理者の交流による情報共有などにより、水質の維持管理に努める。 ハ 流域下水道事業の実施に当たっては、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「流域下水道事業経営戦略」に基づく取組を進めるとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防ぐため、計画的な施設の老朽化対策の実施と費用の平準化を図る「ストックマネジメント計画」により、中長期的な視点に立った改築・更新を実施する。また、更なるコスト削減に向けた適切な設備更新等について、「宮城県企業局経営戦略2025」の策定において検討する。 ニ 東日本大震災以降、溢水被害が発生していた仙塩及び阿武隈川下流流域においては、管渠調査結果に基づく止水工及び管渠改築を適切に実施していく。また、流域関連市町村に対しては各種会議等により随時情報を共有し、一体となった不明水対策に努める。 ホ 「宮城県企業局経営戦略2025」の策定に当たり、経営指標を設定し、健全な経営が維持されているか、施設の耐震化が進んでいるかという観点などから評価を行い、経営の現状や課題を整理した上で、各事業ごとに持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示し、施策目標を達成するための取組として各個別計画を位置づける。 内部留保資金の確保については、令和7年度以降の定期単価改定において、資産維持費を適切に計上した経営シミュレーションにより流域関連市町村との協議を進める。 ヘ 資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合を定期的に実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。 《成果（取組結果）》 イ 石巻東部浄化センターの水処理方式検討については、施設の耐震化と併せ検討を進めた。太陽光発電施設整備については、令和7年度の供用開始に向け工事着手した。また、下水汚泥の処分を外部へ委託している当該3流域への汚泥肥料化施設整備について、外部有識者による第1回導入可能性検討会を開催し、課題や方向性に係る意見を聴取した。 ロ みやぎ型4流域では、モニタリング実施計画に基づく運営権者のセルフモニタリング、及び県によるモニタリングの適正な実施と併せ、放流水質の抜き打ち検査を2回実施した。指定管理3流域においても、日常の水質検査等におけるモニタリング及びモニタリング・評価実施要項に基づく実地調査により、放流水質の管理目標値遵守を確認したほか、運営権者、指定管理者、当局職員との意見交換等を行い、水質の維持や経営の効率化等に関する意見交換を実施した。 ハ 安定的かつ持続的なサービス提供のため、「流域下水道事業経営戦略」に基づく適切な予算措置などの資金管理に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づきリスク評価の高い管路施設の計画的な管更生を行うなど、効率的な施設更新・長寿命化に努めた。また、下水道施設耐水化計画に基づき、未対応施設の今後の対応等について整理・検討した。 「宮城県企業局経営戦略2025」においては、経営基盤の強化と効率的な経営に向け「施設の共有化・集約化なども視野に更新・整備計画を検討していく」こととした。 ニ 管渠調査の結果を踏まえ、仙塩流域においては止水工10箇所及び管更生6箇所、阿武隈川下流流域では管更生4箇所を施工し、浸入水の削減に努めた。また、両流域において溢水・不明水対策作業部会を各2回開催し、今後の対策について検討を進めたほか、7つの流域関連市町村を対象に、他県自治体から講師を招いた勉強会を開催し、不明水対策について学習を深めた。 ホ 持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示した「宮城県企業局経営戦略2025」を策定し、ホームページで公表した。「宮城県企業局経営戦略2025」では、施策目標を達成するための取組として各個別計画を位置づけるほか、過去5年間分の経営比較分析表を掲載し、類似団体の平均値と比較した経営状況や課題を記

載することで県民の理解向上に努めた。

内部留保資金については、令和7年度以降の定期単価改定協議において流域関連市町村と十分に協議の上、目標額及び年数を設定し、その確保に向けた適正な資産維持費を計上した単価により、合意を得た。

- へ 資産全体のうち、迫川流域の資産について資産台帳と現物照合を行い、適正に管理していることを確認した。建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努めたほか、異動等により担当が代わっても適正な管理を行えるよう「固定資産の手引き」を作成した。また、下水道管路等の台帳システムについては、効率的かつ利便性を高めた運用ができるよう取り組んでいる。

《今後の課題》

- イ 管理・運営経費の削減に向けた施設改築等に当たっては、経営シミュレーションを適切に行い、維持管理負担金の上昇を抑制する事業計画により検討する必要がある。汚泥肥料化施設については、周辺市町村からの広域的な汚泥受入も視野に施設規模を検討するとともに、汚泥肥料の需要喚起に向けた取組も併せて進める必要がある。
- ロ みやぎ型4流域において要求水準違反はなく、安定的な汚水処理が行われており、今後も要求水準及び法定基準を満たす汚水処理が継続するよう、厳格なモニタリングの実施と運営権者との日常のコミュニケーション確保に努める。同様に指定管理3流域についても、厳格な実地調査等により、適正な汚水処理について効果的なモニタリングを要する。
- ハ 供用開始後40年を超える流域など施設の老朽化は進んでおり、改築・更新時期の到来により費用の増大が見込まれることから、費用の平準化や計画的補修による長寿命化を図っていく必要がある。また、他自治体においては大径管渠の崩落といった社会的事故が発生しており、適切な管渠調査による管更生も適宜進める必要がある。
人口減少や節水型社会の進展によって、下水道事業の運営は今後一層厳しさを増すことが懸念されることから、コスト削減に向けた施設整備に当たっては共有化・集約化の検討を要する。
- ニ 流域下水道の管渠における浸入水の早期発見については、継続的な管渠調査を行い、管渠の状態を確実に把握することが有効であるが、調査を行う上では継続的な予算（国費）の確保が必要となる。
- ホ 人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に置かれることが予想されるため、「宮城県企業局経営戦略2025」に基づき持続可能な経営を行う必要がある。
- へ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和7年度以降の取組》

- イ 石巻東部浄化センターについては、早期導入に向け、水処理方式変更及び耐震化の設計を着実に進める。汚泥肥料化施設の導入可能性検討については、関係部局と連携し汚泥肥料サンプルの成分分析や栽培試験、肥料使用に係る農業者等との意見交換等を進めるとともに、周辺市町村からの汚泥受入に係る意向調査を随時実施し、有識者検討会にその内容を適宜フィードバックし、令和7年度上半期に方針を決定し早期導入に向け取り組んでいく。
- ロ 各浄化センターからの放流水質については、管理目標値を遵守するよう、日常において随時モニタリングを実施することに加え、みやぎ型4流域では抜き打ち検査の適正な実施により効果的なモニタリングに努める。また、定期開催している水質管理会議に、運営権者、指定管理者も同席し、互いの知見・情報を共有しながら、水質の維持管理に取り組んでいく。
- ハ 「宮城県企業局経営戦略2025」及び「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新により、施設の強靱化及び長寿命化を着実に進めるとともに、耐水化事業についても基本調査結果を踏まえ、早期に「ストックマネジメント計画」を改定し、必要な予算を確保しながら計画的に対策を講じていく。
有効なコスト削減方策として検討を進めている東部3流域の汚泥肥料化施設整備については、1箇所又は2箇所への施設集約による整備を検討しており、周辺市町村からの汚泥受入に係る意向調査や有識者検討会による意見を踏まえ、方針を決定する。
- ニ 引き続き、必要な予算を確保しながら止水工等の対策を計画的に進めるとともに、法令等に基づき適切に管渠調査を実施し、顕著な浸入水が確認された箇所については、速やかに止水工を施す等の浸入水削減に努める。また、流域関連市町村と連携し管渠調査や誤接続調査等によりしっかりと取り組んでいく。
- ホ 持続可能な経営を行うため、「宮城県企業局経営戦略2025」に掲げた施策目標の達成に向けて各事業に取り組んでいく。

へ 更新後年数が経過している財務会計システムについても、構築業務調達を見据えて調達条件等の検討を行い、データ移行を見据えて資産台帳の整備を引き続き行い、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。また、下水道管路等の台帳システムについては、資産管理と台帳運用の効率化を図っていく。